

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月21日

【会社名】 日本電解株式会社

【英訳名】 Nippon Denkai, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 中 島 英 雅

【本店の所在の場所】 茨城県筑西市下江連1226番地

【電話番号】 (0296) 28 - 5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 C F O 山 本 洋 一

【最寄りの連絡場所】 茨城県筑西市下江連1226番地

【電話番号】 (0296) 28 - 5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 C F O 山 本 洋 一

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	105,400,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	15,588,536,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	2,088,904,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式には、日本国内において販売される株式と、S M B C日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売される株式が含まれております。

詳細は、「第一部 証券情報 第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」をご参照ください。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	50,000(注)2	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。

- (注) 1. 2021年5月21日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、2021年6月9日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに2021年5月21日開催の取締役会において決議された引受人の買取引受による当社普通株式の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、842,300株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主であるM S D第一号投資事業有限責任組合(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。
5. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【募集の方法】

2021年6月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は2021年6月9日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額(発行価額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売却価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	50,000	105,400,000	57,350,000
計(総発行株式)	50,000	105,400,000	57,350,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。また、2021年5月21日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2021年6月17日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,480円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は124,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行 価格 (円)	引受 価額 (円)	払込 金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 2021年6月18日(金) 至 2021年6月23日(水)	未定 (注) 4	2021年6月24日(木)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2021年6月9日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年6月17日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2021年6月9日開催予定の取締役会において決定します。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2021年6月17日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2021年6月17日に決定する予定であります。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2021年6月25日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、2021年6月10日から2021年6月16日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、自社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の本店及び全国の各支店で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社筑波銀行 筑西支店	茨城県筑西市甲943番地 1

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	50,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計		50,000	

(注) 1. 引受株式数は、2021年 6 月 9 日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2021年 6 月17日)に元引受契約を締結する予定であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
114,700,000	18,000,000	96,700,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,480円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。なお、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額96,700千円は、連結子会社であるDenkai America Inc.への投融資資金に全額充当予定で

す。この投融資資金は、Denkai America Inc.において、車載電池用銅箔の生産設備新設のための設備投資費用として2022年3月期より2023年3月期にかけての期間に充当予定です。

上記調達資金については、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

(注) 設備投資の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

2021年6月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	6,285,700	15,588,536,000	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 MSD第一号投資事業有限責任組合 5,565,700株 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鉄ケミカル&マテリアル株式会社 720,000株
計(総売出株式)		6,285,700	15,588,536,000	

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

2. 引受人の買取引受による売出しに係る売出株式6,285,700株のうちの一部が、S M B C日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売の対象となる株数を「海外販売株数」という。)されることがあります。なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株数については、今後変更される可能性があります。

上記売出数は、日本国内において販売(以下「国内販売」という。)される株数(以下「国内販売株数」という。)の上限です。国内販売株数及び海外販売株数の最終的な内訳は、引受人の買取引受による売出しに係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(2021年6月17日)に決定されます。

海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

5. 当社は、引受人に対し、上記売出数のうち、取得金額85,167千円に相当する株式数を上限として、当社の従業員の福利厚生を目的に、日本電解従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請する予定であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含みます。)であります。

6. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。

7. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。

8. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,480円)で算出した見込額であり、国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 2021年 6月18日(金) 至 2021年 6月23日(水)	100	未定 (注) 2	引受人及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の全国の 本支店及び営 業所	東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号 S M B C日興証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13 番1号 野村證券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番 1号 株式会社S B I証券 東京都港区赤坂一丁目12番32 号 マネックス証券株式会社 東京都港区南青山二丁目6番 21号 楽天証券株式会社 大阪市中央区今橋一丁目8番 12号 岩井コスモ証券株式会社 東京都中央区日本橋二丁目3 番10号 水戸証券株式会社	未定 (注) 3

- (注) 1. 売出価格の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。
2. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、本募集における発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
3. 引受人の引受価額による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(2021年6月17日)に決定する予定であります。なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。
8. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	842,300	2,088,904,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)		842,300	2,088,904,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,480円)で算出した見込額であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 2021年 6月18日(金) 至 2021年 6月23日(水)	100	未定 (注) 1	S M B C 日興証 券株式会社の本 店及び全国各支 店		

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しに係る国内販売における売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日(2021年6月17日)に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. S M B C 日興証券株式会社の販売方針は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所マザーズへの上場について

当社は前記「第1 募集要項」における募集株式及び前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、S M B C日興証券株式会社を主幹事会社として東京証券取引所マザーズへの上場を予定しております。

2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について

引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうちの一部が、S M B C日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがあります。以下は、かかる引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の内容として、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に掲げる各事項を一括して掲載したものであります。

(1) 株式の種類

当社普通株式

(2) 海外販売の売出数(海外販売株数)

未定

(注) 上記売出数は、海外販売株数であり、引受人の買取引受による売出しに係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(2021年6月17日)に決定されます。

(3) 海外販売の売出価格

未定

(注) 1. 海外販売の売出価格の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。
2. 海外販売の売出価格は、前記「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の国内販売の売出価格と同一といたします。

(4) 海外販売の引受価額

未定

(注) 海外販売の引受価額は、国内販売の引受価額と同一といたします。

(5) 海外販売の売出価額の総額

未定

(6) 株式の内容

完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。

(7) 売出方法

下記(8)に記載の引受人が引受人の買取引受による売出しの売出株式を買取引受けした上で、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうちの一部をS M B C日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売します。

(8) 引受人の名称

前記「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の引受人

(9) 売出しを行う者の氏名又は名称

前記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載の売出人

- (10) 売出しを行う地域
欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)
- (11) 海外販売の受渡年月日
2021年6月25日(金)
- (12) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称
株式会社東京証券取引所

3 オーバーアロットメントによる売出し等について

本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、842,300株を上限として、本募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、貸株人より追加的に当社普通株式を買取る権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、2021年7月21日を行使期限として付与される予定であります。

S M B C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、上場(売買開始)日から2021年7月21日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により買付け借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエーションを行使する予定であります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2021年6月17日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からS M B C日興証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与は行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

4 ロックアップについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、売出人かつ貸株人であるM S D第一号投資事業有限責任組合は、S M B C日興証券株式会社(以下「主幹事会社」という。)に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2021年12月21日までの期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等(ただし、その売却価格が募集における発行価格又は売出しにおける売出価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。)を行わない旨を約束しております。

また、株主である徳岡工業株式会社は、主幹事会社に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2021年12月21日までの期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

更に、当社は、主幹事会社に対し、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2021年12月21日までの期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却(株式分割による新株式発行等及びストック・オプションに係る新株予約権の発行を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社のロゴマーク  日本電解株式会社
Nippon Denkai, LTD. を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1．企業理念」から「7．業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況などを要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。



日本電解株式会社
Nippon Denkai, LTD.

1. 企業理念

経営理念

グローバルな市場で選ばれる電解銅箔メーカーとして、持続的な発展を目指します

会社概要

日本電解とは、銅箔を通じて電気自動車や5G関連デバイスの普及に貢献する会社です

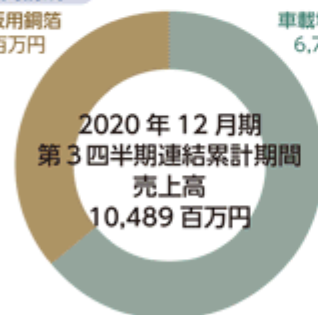
- ・ 1958年創業の電解銅箔専門メーカー
- ・ 当社の主要な銅箔製品
 - － 車載電池用銅箔
電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池に使用される銅箔。日系大手車載用LIBメーカーを通して、日米の大手EVメーカーに採用
 - － 回路基板用銅箔
5G関連デバイスなどの電子機器に実装する回路基板に使用される銅箔
- ・ 研究開発による銅箔の品質や性能の高さを最大の差別化要因として、製品の競合を回避
- ・ 2020年3月に、米国唯一の電解銅箔メーカーを買収し、グローバル展開をさらに加速

(注) グローバル展開の方針や戦略については、本文「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 中長期的な経営戦略」をご参照ください。

売上高構成

回路基板用銅箔
3,753百万円
(36%)

車載電池用銅箔
6,736百万円
(64%)



拠点紹介

◆ 国内拠点：本社工場（茨城県筑西市）



◆ 米国拠点： Denkai America Inc.（サウスカロライナ州）



72名
月産能力
350t



(注) 各拠点の従業員数は2021年3月31日現在。臨時雇用者を含む

取扱製品

製品区分	車載電池用銅箔	回路基板用銅箔		
	車載電池用銅箔	高強度銅箔	微細回路基板用銅箔	キャリア付極薄銅箔
銅箔の種類				
用途	リチウムイオン 二次電池	フレキシブルプリント 配線板 半導体パッケージ基板	高密度多層基板半導体 パッケージ基板 エポキシ・ポリイミド基板	超高密度半導体 パッケージ基板
主要エンド マーケット	車載電池	5G関連、車載電池、 半導体	5G関連、半導体	携帯電話、半導体

2. 事業内容

- ・当社グループは、硫酸銅を主成分とする電解液の電気分解により析出した金属銅を、薄膜状の銅箔に生成加工する電解銅箔製造事業を営んでおります。
- ・当社の製品には、車載電池用銅箔と回路基板用銅箔があり、車載電池用銅箔は、主として電気自動車(EV)やハイブリッド型自動車(HV)に搭載されるリチウムイオン電池(LIB)の素材に、回路基板用銅箔は、携帯電話などの5G関連デバイス含む電子機器に実装する回路基板の素材等に使用されております。

車載電池用銅箔

当社製品のエンドプロダクト



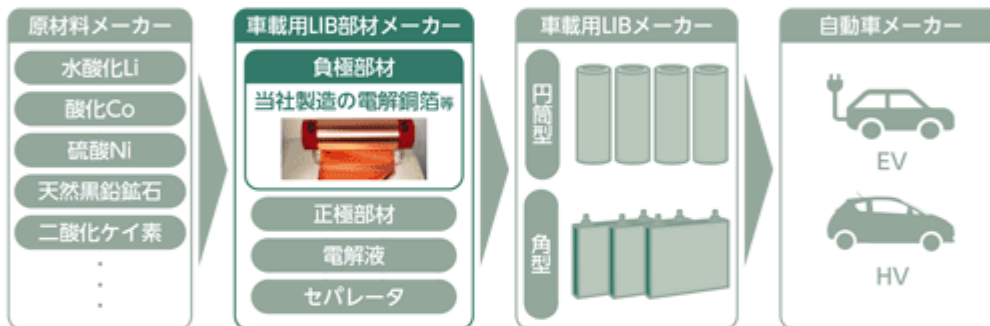
電気自動車
(EV)



ハイブリッド型自動車
(HV)

- ・当社が製造する車載電池用銅箔は、LIBの負極集電体（負極活物質から電子を集める部材）に用いられております
- ・当社の車載電池用銅箔は、一般の銅箔の1.5倍以上の引張強さと加熱後に一般箔の2倍以上の高い伸び率をもつため、充放電時のLIB内の体積変化に対して銅箔の破断が起きにくく、高い信頼性を示します
- ・充放電時の膨張・収縮負荷を繰り返し受けても破断し難い特性が評価され、当社の車載電池用銅箔は、日系大手車載用LIBメーカーを通じて、大手自動車メーカーへの販路を保有しております

車載用LIBにおける当社ビジネスモデル



回路基板用銅箔

当社製品のエンドプロダクト



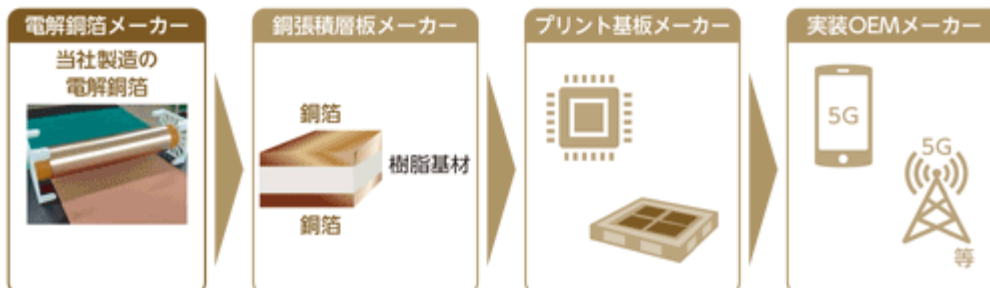
5G対応
スマートフォン



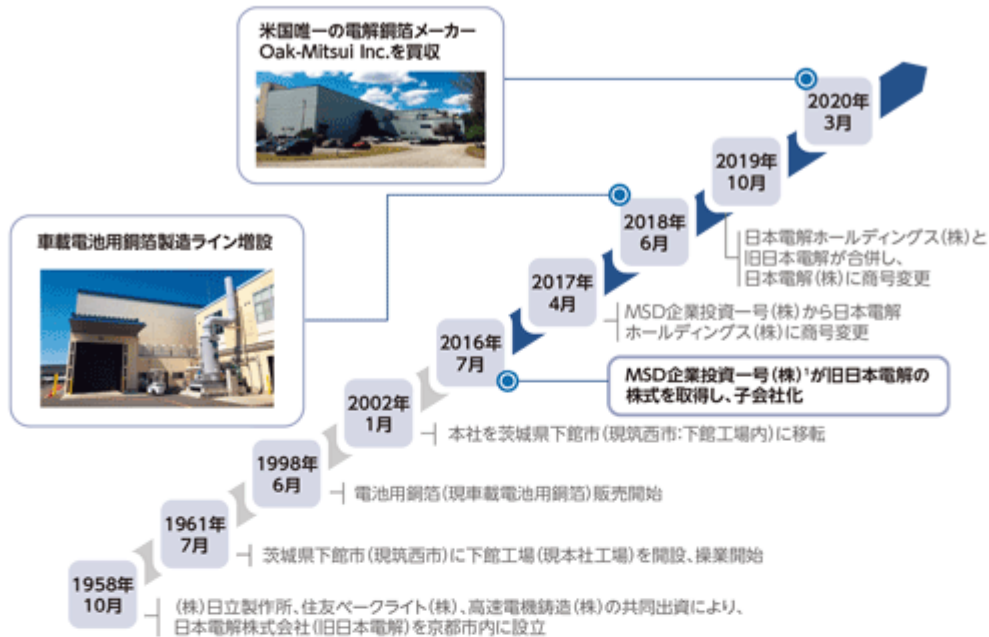
5G対応
基地局 等

- ・5G等で使用される高周波では、電気信号の損失を抑制するため、表面粗さの低い銅箔が求められます
- ・一方、樹脂基材との密着性を高めるため、一定の表面粗さも求められており、相反する特性を両立する高品質な銅箔が求められます
- ・当社が製造する回路基板用銅箔は、上述の相反する特性を両立し、5G関連プロダクトのバリューチェーンの中で高機能電解銅箔メーカーとして位置づけ、日米の銅張積層板メーカーを通じ、大手実装OEMメーカーへ高機能銅箔を供給しております

5G関連プロダクトにおける当社ビジネスモデル



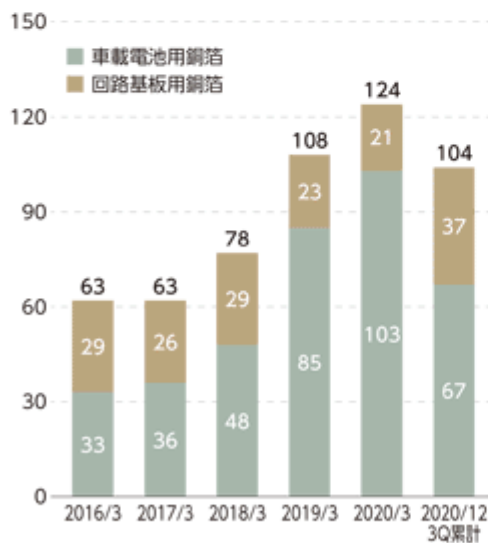
3. 当社グループのこれまでの歩み



1 MSD企業投資一号(株)はMSD第一号投資事業有限責任組合、日鉄ケミカル&マテリアル(株)、徳岡工業(株)の3社が株主です。なおMSD第一号投資事業有限責任組合の運営主体であるMSD企業投資(株)は、三井物産企業投資(株)、(株)三井住友銀行、(株)日本政策投資銀行の共同出資により設立された投資事業会社です。

売上高

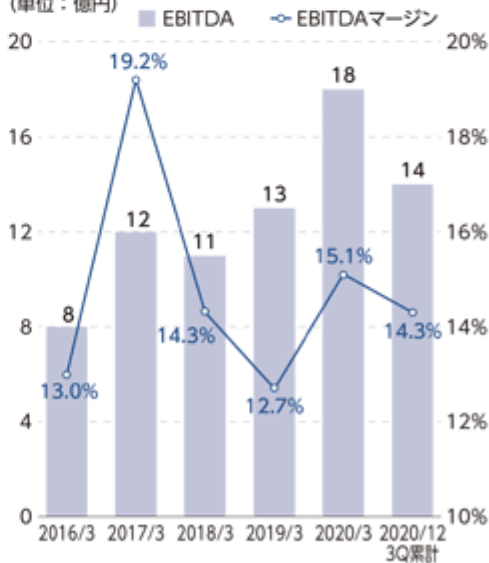
(単位: 億円)



(注) 米国子会社の販売実績は、2020年4～12月の期中平均レートUSD=@106.11で換算

EBITDA

(単位: 億円)



(注) EBITDA、EBITDAマージンは下記の計算式により算出

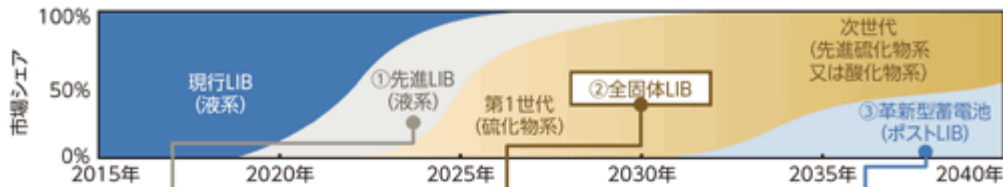
- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
- EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高 × 100

4. 高付加価値な製品の源泉

車載電池用銅箔における研究開発

次世代車載電池に対応する技術開発

・車載用電池の技術シフトイメージ (出所) 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構ホームページ



①高容量先進LIBに対応する銅箔

- ・高強度かつ高密着性の特徴を持つ銅箔を開発し、メーカーの評価段階に移行
- ・電池内活物質中シリコンの比率アップが可能となり、航続距離の向上、充電時間短縮等を実現

②全固体LIBに対応する銅箔

- ・硫化物系固体電解質に対応する硫化銅生成反応防止表面処理した銅箔を開発し、メーカーの評価段階に移行
- ・安全性・信頼性の向上、高エネルギー密度化等を実現

③革新型電池に対応する銅箔

- ・フッ化物電池、亜鉛負極電池等の革新型蓄電池に必要な銅箔の開発に着手

回路基板用銅箔における研究開発

新製品開発①：5G（第5世代移動通信システム）関連

✓ 高速通信に対応する銅箔

特徴：銅箔表面の平滑性と密着性を両立
→ 電気信号損失を最小に留める表面処理を確立

その結果、通信速度の高速化を実現し、一部販売を開始

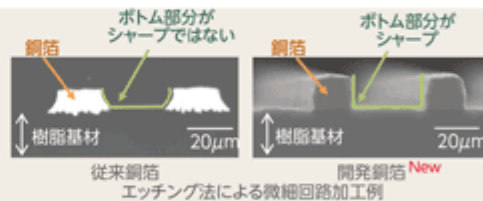


新製品開発②：HDI（高密度実装配線）関連

✓ 高密度配線に対応する銅箔

特徴：微細加工が可能な結晶構造
→ エッチング法シングルプロセスによる回路形成が可能

その結果顧客におけるプロセス簡略化及び製造コスト低減に貢献（製品化完了）



安定的に高品質な銅箔を提供する製造工程

① ベース箔製造工程

表面形状・銅箔物性を添加剤で制御し、回転陰極ドラムに連続めっきを行う

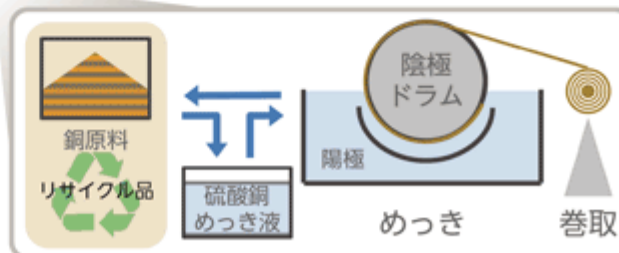
② 粗化・表面処理工程

粗化・表面処理を施し、用途に合わせた防錆・有機処理を行う

③ スリット・検査工程

全量全数を自動検査後、スリット加工を行う

④ 出荷



当社は、以下により、顧客の求める品質水準に適合した銅箔を安定的に製造

- ① ベース箔製造工程における適切な製造条件を精度高く設定
- ② 検査工程における全量検査の実施

5. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、今後の更なる成長を実現するため、以下の計画を策定しております。

I 高付加価値分野へのシフト

当社の技術優位性と品質・信頼性が活かせる高性能車載電池用銅箔や5Gなどをターゲットにした高周波基板用銅箔に注力し、収益性の高い製品の販売比率向上を目指してまいります。

II 技術力の更なる強化

プロセス技術開発の推進を通じ、製品の更なる品質向上や生産効率改善によるコスト競争力確保に努めてまいります。

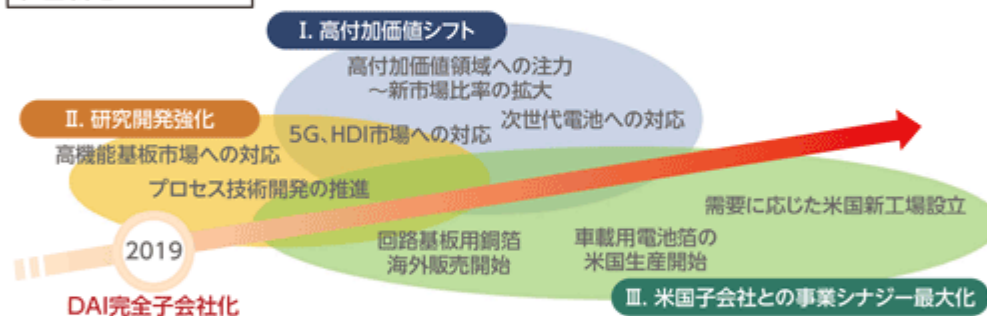
また、並行して、今後の市場ニーズに適合する製品の開発も推進してまいります。車載電池用銅箔においては、先進LIBや全固体電池などの次世代LIBの要求特性に適合した薄箔製品や高強度電池用銅箔などの開発及び市場投入、回路基板用銅箔においては、5GやHDI領域をターゲットとした製品の開発及び市場投入を継続的に進めます。

III 米国子会社Denkai America Inc. (DAI) とのシナジーにより成長を加速

当社では、今後さらなる成長を実現するため、DAIを米国における銅箔製品の生産及び販売活動の拠点と位置づけ、グループ全体での生産能力の最適化や、海外顧客への製品供給体制を構築します。

具体的には、日本からの技術支援により、DAIでの車載電池用銅箔の現地生産開始を進めると共に、需要に応じたさらなる生産能力の増強を検討してまいります。また、DAIの既存顧客網を通じて、5GやHDIの領域をターゲットとした製品の販路開拓を進めます。

経営戦略ロードマップ



6. ESGへの貢献

当社グループは、車載用電池銅箔による電気自動車の普及への貢献や銅原料の100%再利用により、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

電気自動車の普及に貢献し、脱炭素社会の実現へ



地球温暖化対策は喫緊の課題であり、脱炭素社会の実現が求められています。当社グループでは、車載電池用銅箔の供給及び高品質化を通して、電気自動車の普及に寄与することを通じ、脱炭素社会の実現に貢献いたします。



当社グループでは、銅箔の原材料となる銅材料はすべてリサイクル品を使用し、また製造過程で発生する銅箔屑もリサイクル化しています。

銅原料

リサイクル銅を
100%使用

製造過程の
銅箔屑



再利用

限りある資源を有効活用する、持続可能な社会の実現へ

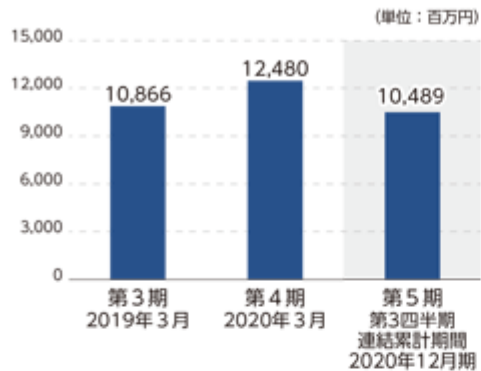
7. 業績等の推移

回次		第3期	第4期	第5期 第3四半期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2020年12月
売上高	(百万円)	10,866	12,480	10,489
経常利益	(百万円)	417	842	486
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	(百万円)	22	1,988	278
包括利益又は四半期包括利益	(百万円)	22	1,972	185
純資産額	(百万円)	2,461	4,434	4,619
総資産額	(百万円)	10,227	13,747	13,535
1株当たり純資産額	(円)	341.90	615.87	-
1株当たり当期（四半期）純利益	(円)	3.19	276.12	38.72
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.1	32.3	34.1
自己資本利益率	(%)	0.9	57.7	6.2
株価収益率	(倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	466	1,892	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(3,349)	(2,086)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,143	846	-
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	(百万円)	597	1,253	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	182 〔29〕	273 〔34〕	- 〔-〕

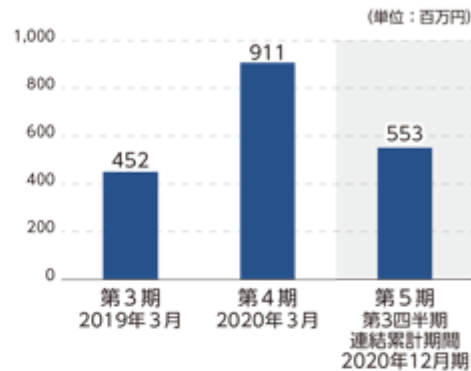
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員数を〔〕内に外数で表示しております。
5 第4期においてはDenkai America Inc.の発行済株式を全数取得し子会社化したことに伴う負ののれんの発生益1,441百万円を計上しております。
6 第3期及び第4期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。また、第5期第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。
7 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第3期連結会計年度の期首から適用しております。
8 各連結会計年度における連結会社の範囲については、本文「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照ください。
9 2021年4月7日開催の取締役会決議により、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行なわれたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

連結経営指標

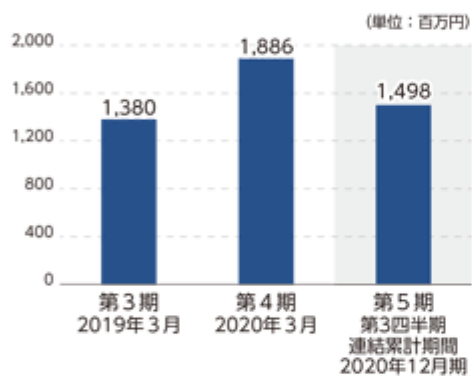
売上高



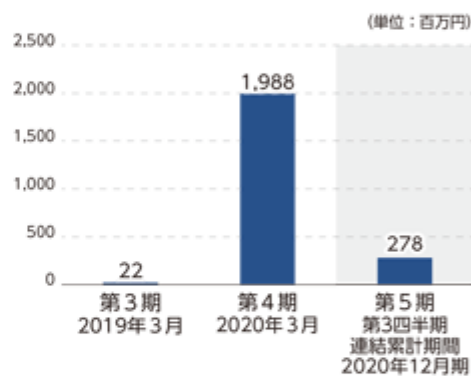
営業利益



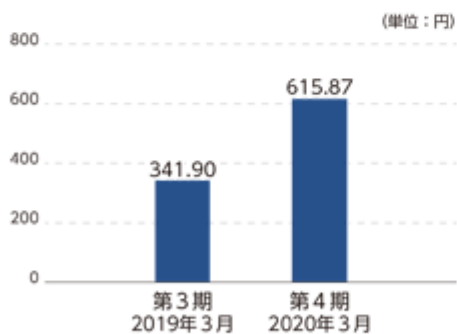
EBITDA



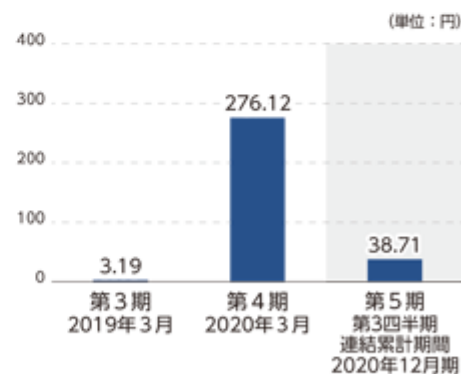
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益



1株当たり純資産額



1株当たり当期（四半期）純利益



(注) 2021年4月7日開催の取締役会決議により、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行なわれたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(はじめに)

当社は、1958年10月に設立された日本電解株式会社(以下当該法人を「旧日本電解」と表記)を前身としております。

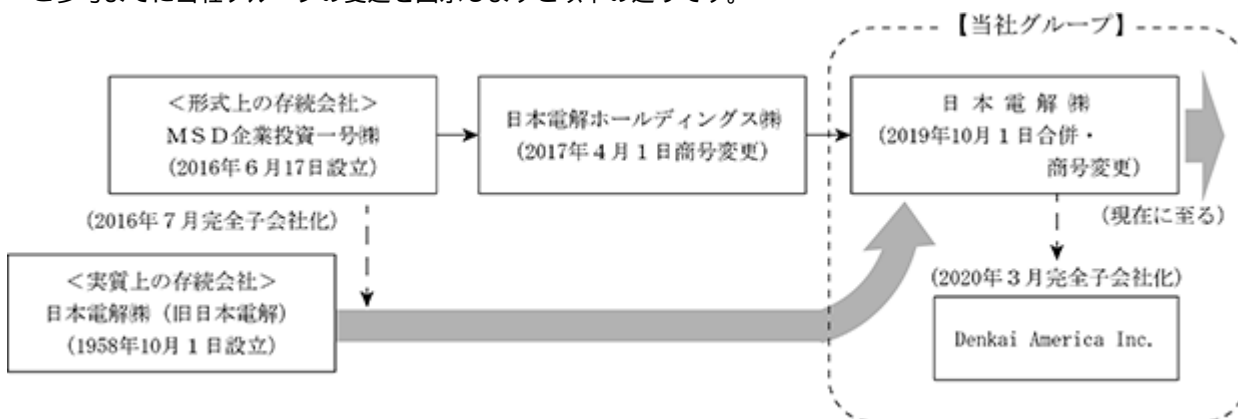
旧日本電解は設立以来、単板銅箔の製造と共に「連続方式による印刷回路用電解銅箔」の工業化に向けた試験研究に取り組み、1961年7月に茨城県下館市(現在の筑西市)で電解銅箔の生産を開始、独自の製造技術や表面処理技術の開発を通じ、デジタルデバイスの高機能化や軽量化、小型薄型化を実現し、高度経済成長期の電子工業技術の発展に寄与いたしました。その後も電解銅箔の技術改良を重ね、2013年には旧日本電解の銅箔製品が、EV(Electric Vehicle:電気モーターを動力源とする電気自動車)搭載用リチウムイオン電池の素材に採用されるに至りました。

一方当社は、MSD第一号投資事業有限責任組合が、旧日本電解を完全子会社化する際、同社株式を保有すること等を目的として2016年6月、MSD企業投資一号株式会社の商号で設立され、同年7月に旧日本電解を完全子会社化した後、2017年4月に商号を日本電解ホールディングス株式会社に変更しております。

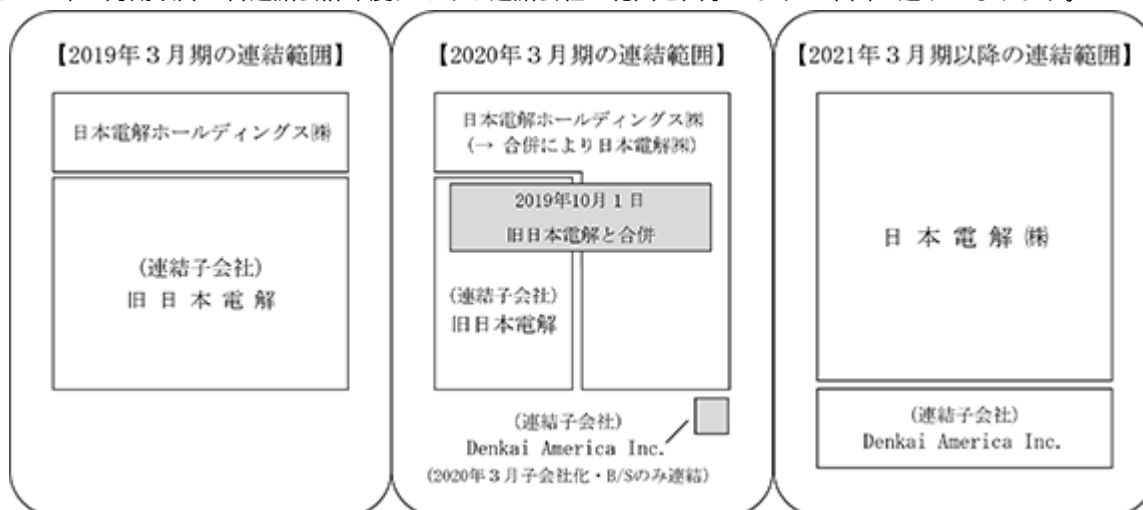
その後当社は、2019年10月1日付で旧日本電解を吸収合併し、商号を日本電解株式会社、本店所在地を茨城県筑西市と定め、旧日本電解が行っていた電解銅箔の製造販売等に関する事業、資産、負債並びに権利義務の一切を引き継いでおります。

さらに当社は、2020年3月31日付で米国内の製造販売拠点として旧Oak-Mitsui Inc.の発行済株式を全株取得して子会社化し、Denkai America Inc.と商号変更しております(当社とDenkai America Inc.を合わせて、以下「当社グループ」と表記)。

ご参考までに当社グループの変遷を図示しますと以下の通りです。



また2019年3月期以降の各連結会計年度における連結会社の範囲を図示しますと下図の通りとなります。



1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期
決算年月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	10,866,149	12,480,112
経常利益 (千円)	417,871	842,874
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	22,935	1,988,030
包括利益 (千円)	22,935	1,972,610
純資産額 (千円)	2,461,648	4,434,258
総資産額 (千円)	10,227,866	13,747,168
1株当たり純資産額 (円)	341.90	615.87
1株当たり当期純利益 (円)	3.19	276.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	24.1	32.3
自己資本利益率 (%)	0.9	57.7
株価収益率 (倍)		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,207	1,892,432
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,349,196	2,086,852
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,143,597	846,056
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	597,694	1,253,829
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	182 〔29〕	273 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員数を〔 〕内に外数で表示しております。

5 第4期においてはDenkai America Inc.の発行済株式を全数取得し子会社化したことに伴う負ののれんの発生益 1,441,163千円を計上しております。

6 第3期及び第4期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第3期連結会計年度の期首から適用しております。

8 各連結会計年度における連結会社の範囲については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

9 2021年4月7日開催の取締役会決議により、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行なわれたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)				6,239,817
経常利益又は 経常損失() (千円)	162,511	2,386	8,239	452,554
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	163,223	3,336	7,289	849,428
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,400	2,400	2,400	2,400
純資産額 (千円)	2,236,776	2,233,439	2,240,728	3,074,737
総資産額 (千円)	4,643,630	4,438,252	4,245,217	11,674,391
1株当たり純資産額 (円)	931,990.06	930,599.82	311.21	427.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	75,562.71	1,390.23	1.01	117.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	48.2	50.3	52.8	26.3
自己資本利益率 (%)			0.3	32.0
株価収益率 (倍)				
配当性向 (%)				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)				197 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は2016年6月17日に設立されました。このため第1期の事業年度は2016年6月17日から2017年3月31日までとなっております。

3 当社は、旧日本電解の株式を保有し、事業活動等を管理する持株会社であったため、第1期から第3期にかけての売上高及び従業員数の記載はありません。

4 当社は2019年10月1日付で、旧日本電解を吸収合併し、同社の電解銅箔製造事業、資産、負債並びに権利義務の一切を承継しました。第4期の売上高や各段階利益は、合併期日前の持株会社としての経営成績と合併期日以降の電解銅箔製造事業の経営成績を合算して表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第1期及び第2期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

7 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

8 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

9 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員数を〔 〕内に外数で表示しております。

10 第3期及び第4期の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。なお第1期及び第2期の財務諸表は「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定にもとづき算定した各数値を記載しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

11 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第3期事業年度の期首から適用しており、第2期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

12 2021年4月7日開催の取締役会決議により、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

- 13 2021年4月7日開催の取締役会決議により、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第1期及び第2期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、太陽有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
1株当たり純資産額	(円)	310.66	310.20	311.21	427.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	26.11	0.46	1.01	117.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()

(参考情報(1))

当社は、2019年10月1日を合併期日として旧日本電解を吸収合併し、日本電解株式会社に商号変更しております。実質上の存続会社である旧日本電解の主要な経営指標等の推移は、以下の通りです。

なお下表の経営指標は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算定した数値により記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

回次	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,317,207	6,379,505	7,800,201	10,866,149
経常利益 (千円)	336,246	726,746	651,210	552,636
当期純利益 (千円)	293,908	647,458	243,466	158,650
資本金 (千円)	480,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	960,000	960,000	960,000	960,000
純資産額 (千円)	122,745	770,203	1,013,670	1,172,320
総資産額 (千円)	5,302,870	6,503,537	7,537,979	10,320,307
1株当たり純資産額 (円)	127.86	802.30	1,055.91	1,221.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	306.16	674.44	253.61	165.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	2.3	11.8	13.4	11.4
自己資本利益率 (%)		145.0	27.3	14.5
株価収益率 (倍)				
配当性向 (%)				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	104 〔36〕	129 〔28〕	164 〔19〕	182 〔29〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第74期の自己資本利益率については、第73期の純資産額がマイナスであったため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員数を〔 〕内に外数で表示しております。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第77期事業年度の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(参考情報(2))

当社は、2020年3月31日付で米国内の製造販売拠点としてDenkai America Inc.の発行済株式を全株取得し、子会社化しております。同社の主要な経営指標等の推移は、以下の通りです。

なお下表では、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成された財務諸表の要約を掲げておりますが、各事業年度の経営指標等について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けておりません。

決算年月		2019年3月	2020年3月
売上高	千米ドル (千円)	45,627 (5,060,407)	40,623 (4,417,345)
営業利益	千米ドル (千円)	892 (98,944)	319 (34,688)
当期純利益	千米ドル (千円)	2,555 (283,649)	32 (3,479)
資本金	千米ドル (千円)	3,067 (340,461)	3,067 (333,836)
純資産額	千米ドル (千円)	39,487 (4,382,706)	23,701 (2,579,416)
総資産額	千米ドル (千円)	45,189 (5,015,534)	30,255 (3,292,671)
従業員数	(名)	70	76

(注) 各指標の下段に「千円」で表示される金額は、外貨表示となっている財務諸表の数値を、株式会社三菱UFJ銀行が公表している為替レートにより円貨換算しております。売上高、営業利益、当期純利益の円貨換算にはTTMレートの年度平均(2019年3月期は1米ドル=110円91銭、2020年3月期は108円74銭)、資本金、純資産額、総資産額の円貨換算には、各年度の期末日レート(2019年3月は1米ドル=110円99銭、2020年3月期は108円83銭)を各々使用しております。

2 【沿革】

当社の前身である旧日本電解は、1958年10月、高速電気鑄造株式会社が保有していた単板銅箔製造事業を分離独立させる際、同社と株式会社日立製作所、住友ベークライト株式会社の3社の共同出資により設立されました。

一方当社は、2016年6月、MSD企業投資一号株式会社の商号で設立され、同年7月に旧日本電解を完全子会社化しました。その後、2019年10月1日付で、当社を存続会社、旧日本電解を消滅会社とする合併を行い、同日付で当社の商号を日本電解株式会社に変更し、現在に至っております。

下表では、当社及び旧日本電解の沿革をあわせて記載しております。

年 月	概 要
1958年10月	電子回路基板用の銅箔製造を目的として、(株)日立製作所、住友ベークライト(株)、高速電気鑄造(株)の共同出資により京都市下京区七条御所ノ内北町に設立(資本金15百万円)
1958年12月	連続方式による印刷回路用電解銅箔の工業化試験研究開始
1959年1月	新工場建屋(京都工場)完成、連続箔試作研究設備の据付完了
1961年7月	茨城県下館市(現・筑西市)に下館工場を開設
1963年4月	日立化成工業(株)(現・昭和電工マテリアルズ(株))の設立(株)日立製作所より分離独立)に伴い、日立化成工業(株)の関係会社化
1963年8月	連続箔工業化の実施決定
1967年5月	「ニッケル、鉄及びモリブデン三元合金メッキ方法」に係る特許取得
1969年5月	下館工場内に溶解工場、製箔工場完成
1969年12月	下館工場内に連続製箔設備、自動表面処理設備増設、塗布工場完成
1971年8月	京都工場を改築し、新方式による製箔設備、表面処理設備を設置
1975年2月	京都工場にて製箔設備の操業自動化
1983年1月	静岡県藤枝市に藤枝工場を開設、操業開始
1984年10月	茨城県下館市(現・筑西市)に下館第二工場を設置、操業開始
1985年11月	京都工場の操業終了
1993年4月	下館地区2工場の統合(下館第二工場を下館事業所下館工場に改称)
1993年10月	下館事業所を下館工場に改称
1994年1月	旧下館工場の操業終了
1997年9月	下館工場ISO9001認証取得
1998年6月	電池用銅箔(現・車載電池用銅箔)の販売開始
2000年10月	藤枝工場ISO9001認証取得・下館工場ISO14001認証取得
2001年2月	下館工場無災害記録賞(第1種)受賞
2001年6月	藤枝工場ISO14001認証取得
2002年1月	本社を茨城県下館市(現・筑西市：下館工場内)に移転、中央区日本橋本町に東京事務所を開設
2002年8月	台湾台北市の南亞塑膠工業股份有限公司との間で技術供与契約を締結
2002年9月	藤枝工場の操業終了
2002年12月	微細回路基板用銅箔の販売開始
2002年12月	東京事務所を閉鎖
2006年6月	キャリア付極薄銅箔の販売開始
2012年11月	高強度銅箔の販売開始
2016年6月	MSD企業投資一号(株)(現・当社)を設立
2016年7月	MSD企業投資一号(株)が旧日本電解の株式を取得し、完全子会社化
2017年4月	当社の商号をMSD企業投資一号(株)から日本電解ホールディングス(株)に変更
2018年6月	車載電池用銅箔の製造ライン増設
2019年10月	日本電解ホールディングス(株)と旧日本電解が合併し、日本電解(株)に商号変更
2020年3月	北米における製造販売拠点としてDenkai America Inc.(現・連結子会社)の全株式を取得し完全子会社化

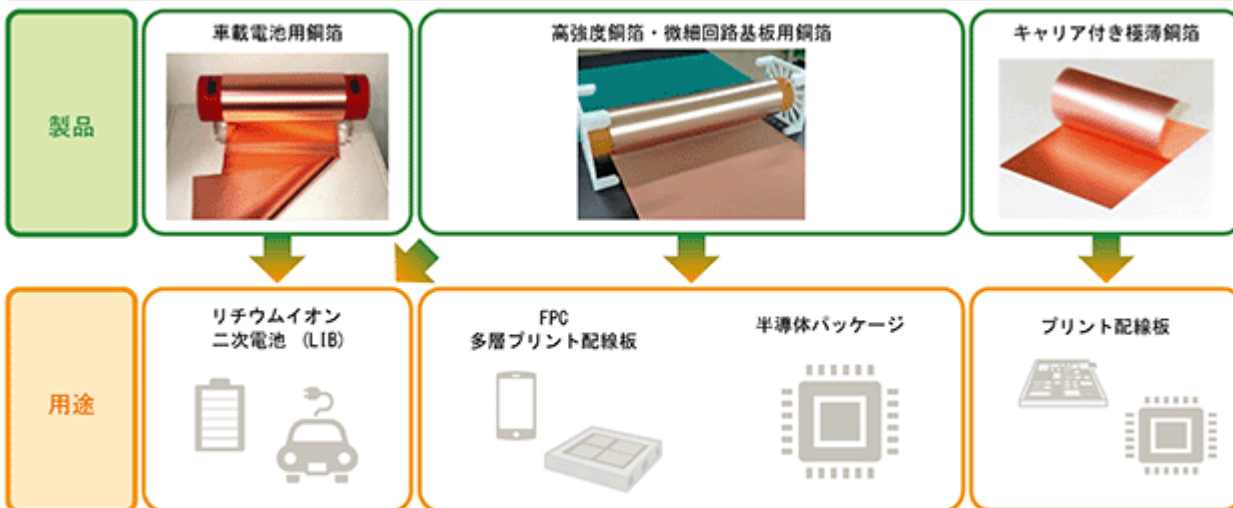
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、硫酸銅を主成分とする電解液から電気分解により金属銅を薄膜状に析出・生成させ、加工する電解銅箔製造事業を営んでおります。なお当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業別セグメントに区分した記載は省略しております。

電解銅箔は、製品そのものを見かける機会はほぼありませんが、電子・電気機器には必ず使用されている重要な素材です。電子・電気機器を制御する電気信号を伝える回路基板の導体は、ほとんどが電解銅箔で形成されています。また、電気自動車に代表される電動機械で使用される電池は軽量化のためにリチウムイオン二次電池(LIB)が使用されています。LIBに用いられる負極集電体(負極活物質から電子を集める部品)にも主に電解銅箔が用いられており、電解銅箔は日常生活に欠かすことのできない様々な機器に使用されています。

<当社グループにおける主要な製品の種類及び用途>

製品区分	車載電池用銅箔		回路基板用銅箔	
銅箔の種類	車載電池用銅箔	高強度銅箔	微細回路基板用銅箔	キャリア付極薄銅箔
特長	両面光沢・高伸び	ロープロファイル・高強度	ロープロファイル・高伸び	極薄・ピーラブル
箔色	ピンク	ブラウン	ピンク・ブラウン	ピンク・ブラウン
厚さ(μm)	8, 10, 12	6, 9, 12, 18	9, 12, 18	2, 3
用途	リチウムイオン二次電池(LIB)	フレキシブルプリント配線板(FPC) 半導体パッケージ基板(PKG)	高密度多層基板 半導体パッケージ基板(PKG) エポキシ・ポリイミド基板	超高密度半導体パッケージ基板
主要 エンドマーケット	車載電池	5G関連、車載電池、半導体	5G関連、半導体	携帯電話、半導体



(安定的に高品質な銅箔製造を提供する製箔工程)

電解銅箔の製箔工程には、ベース箔製造工程、粗化・表面処理工程、スリット・検査工程、出荷工程に分かれます。

このうち、ベース箔製造工程では、資源リサイクルにより発生した銅材料を主原料とし、硫酸で溶解した硫酸銅溶液を電解槽内に設置した曲面状の陽極と、円筒状・金属製の陰極ドラムの間に通して、陰極ドラムを回転させた状態で陽極と陰極ドラムの間に通電しながら陰極ドラム表面に必要とする厚さになるまで電気めつきを施す方法により、ドラム表面に析出した薄膜状の銅を連続的に巻き取ることで帯状の銅箔を製造し、用途に適した表面処理やサイズ調整等を行って製品化します。

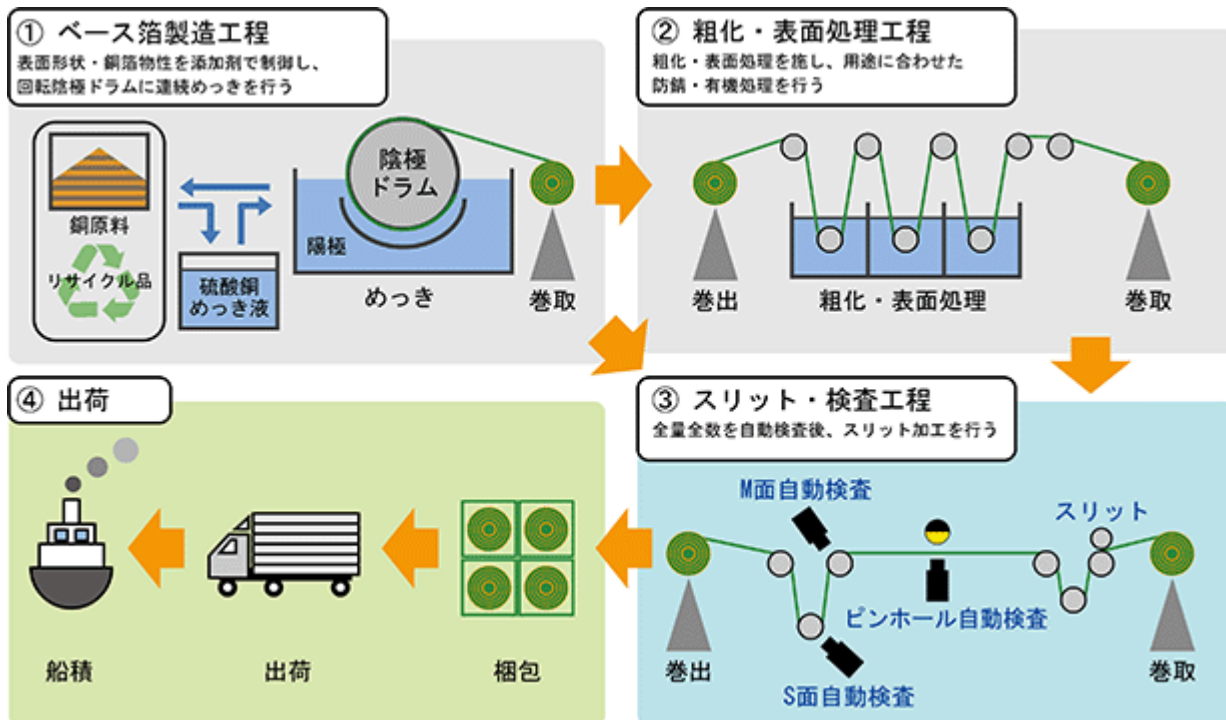
製品の長さは用途によって異なりますが、短い製品で500m程度、長い製品では1万m以上にも及びます。当社では規定通りの長さの製品を生産するため、24時間連続操業による生産を行います。なお、ベース箔製造工程における適切な製造条件を精度高く設定することにより、顧客の求める品質水準に適合した銅箔製品を安定的に製造します。

の粗化・表面処理工程では、回路基板用銅箔で実施しており、銅箔の表面に、銅箔の用途や仕様に合わせた防錆・有機処理を行います。

のスリット・検査工程では、銅箔製品の全数全量について自動検査機による検査を実施することにより、高品質で安定的な銅箔製品の供給につなげております。

これらの製造工程についてイメージ図でお示しすると以下の通りとなります。

(電解銅箔の製造工程のイメージ図)



携帯端末やEV、HV(Hybrid Vehicle：内燃機関と電動機を動力源とするハイブリッド車)に搭載されるLIB用の銅箔では、厚さの均一性、異物混入の無いことなど高い信頼性が求められます。一方、回路基板用銅箔においては、電気信号の損失を抑制するため、表面粗さの低さが求められる一方で、樹脂基材との密着性を高めるため、一定の表面粗さも求められており、相反する特性を両立する高品質な銅箔が求められます。さらにフレキシブル配線板では高い屈曲性、折り曲げ特性が要求されます。これらの要求に対し、製品のベースとなる銅箔の製箔工程では、各種電解条件、添加剤等の濃度・組合せを調整することにより、銅箔の表面形状及び物理的物性(引張強さ、伸び率など)を制御して各種用途に適合した製品を提供しております。

また当社で扱う製品の厚さは2～18 μm と非常に薄いため、マイクロメートル単位の品質管理が求められます。1mの幅方向、1万m以上の長さ方向で $\pm 5\%$ 以下の精度で管理しています。微細回路基板の場合、回路幅50 μm 、回路間隔50 μm 以下で回路が形成されます。このような微細回路で50 μm の異物が存在すると回路間のショートや回路の断線が発生する可能性があります。このため、銅箔表面にゴミ、ちり等の不純物及び導電性異物の付着を防止する防塵管理を実施しております。さらに、樹脂基材との密着性とロープロファイルを両立する微細粗面化や密着性、耐薬品性及び耐熱性を向上させる表面処理工程では、表面形状の最適化、銅以外の金属成分を用いた表面処理を組み合わせることにより、顧客ニーズに対応した製品を製造しております。

当社グループが製造する製品の特徴等は以下の通りです。

車載電池用銅箔、微細回路基板用銅箔

当社の車載電池用銅箔、微細回路基板用銅箔は、一般の銅箔の1.5倍以上(550N/mm²)の引張強さをもちながら、一般的な銅の再結晶温度よりも低い100以上の温度で再結晶化が進み、再結晶化後に一般的な銅箔製品の2倍以上の高い伸び率を示します(12μm箔で20%程度)。この性質により、顧客企業における加工工程において高い強度によりしわ等の不具合が発生しにくく、また乾燥・加熱工程後に高い伸び率が得られます。そのため充放電時の膨張・収縮負荷を繰り返し受けても破断し難い特性を示します。またフレキシブル配線板用途では、フィルム貼り合わせ、又は樹脂塗工後の乾燥・加熱工程で高い伸び率が得られ、圧延銅箔同等の屈曲、折り曲げ特性を示します。

高強度銅箔

高強度銅箔は、一般銅箔の約2倍(600N/mm²)の引張強さを有し、200の温度でも再結晶化がほとんど進まないことから高い引張強さを維持する電解銅箔です。銅純度が99%以上の銅箔としては高い強度を持ち、6μm箔でも一般銅箔の12μmに近いハンドリング性、搬送性を有し、キャリア箔無しの極薄銅箔としてパッケージ等の高密度基板に使用されています。

キャリア付極薄銅箔

キャリア付極薄銅箔は、厚さ18μmの銅箔の光沢面に剥離層を形成し、さらに3μm以下の極薄銅層を形成して製造します。当社では剥離層形成から極薄銅層形成の全てをめっき法で形成し、剥離層内に有機系成分を含んでいません。このため、200を超える温度でも有機物分解の影響を受けず、安定した剥離強度を有しています。

汎用箔

汎用箔は、厚さ12~210μmの銅箔で、使用材料や製法は車載電池用銅箔とほぼ同一です。当社グループでは連結子会社であるDenkai America Inc.で生産しており、銅張積層板^{*1}(CCL: Copper Clad Laminate)や多層基板^{*2}等の電子回路基板用の用途をはじめ、航空機の避雷針や、病院や医療施設のMRI室の電磁シールド等の幅広い用途に使用されます。

*1 銅張積層板とは、シート状の紙やガラスなどの基材と絶縁性のある有機樹脂を重ね合わせて加圧加熱処理した絶縁板(積層板)の両面に銅箔を配したものです。プリント配線基板の元になる材料で、表面の銅箔にエッチング加工を施して電子回路を形成し、プリント配線板として使用されます。基板回路用の用途をはじめ、4G-LTE、5G基地局/Radar等の部材として高速通信分野にも使用されます。

*2 多層基板とは、電子回路を形成した積層板を複数枚積み重ねて作られるプリント基板です。近年では高速化、高密度化、軽量化のため、重ね合わせる層数が増え、高速通信分野に使用されるものでは積層板を50層以上重ねたものも現れています。

当社の銅箔製品は、当社(本社工場)、米国子会社(Denkai America Inc.)の2拠点で製造しており、当社は車載電池用銅箔、高強度銅箔、微細回路基板用銅箔、キャリア付極薄銅箔を、米国子会社は汎用箔の製造販売を行っております。

当社が製造販売する車載電池用銅箔は、日系大手車載用LIBメーカーを通じて、大手EV(電気自動車)メーカーへの販路を有しており、また当社の回路基板用銅箔製品(高強度銅箔、微細回路基板用銅箔、キャリア付極薄銅箔)は、前述の相反する特性を両立することで、5G関連製品のバリューチェーンの中で、高機能電解銅箔として位置づけられており、日米の大手銅張積層板メーカーを通じて、5Gスマートフォンや5G基地局の実装OEMメーカーへの販路を有しております。米国子会社が製造販売する汎用箔は、米国内の大手銅張積層板メーカー等への販路を有しております。

(市場動向及び今後の展望)

当社で製造する銅箔製品は、主としてEVやHVに搭載されるLIBの素材、携帯電話などの5G関連デバイスを含む電子機器に実装する回路基板の素材等に使用されています。これら用途における市場動向等は以下の通りです。

自動車産業は100年に1度の変革期を迎えていると言われていています。その変革とはCASEと呼ばれる「コネクテッド化(Connected)」「自動化(Autonomous)」「シェア・サービス(Shared & Service)」「電動化(Electric)」の動きです。このうち「電動化」については、EVやHV、PHV(Plug-in Hybrid Vehicle：充電スタンドや家庭用電源からバッテリーに充電可能としたハイブリッド車)、マイルドHV(発電機を強化して、内燃機関の補助モーターとしても利用できるようにしたハイブリッド車)、FCV(Fuel Cell Vehicle：水素と酸素を化学反応させ発電し電動機を動かして走る燃料電池車)等の各カテゴリにおいて開発改良、技術革新が世界的規模で進められており、xEV(EV、HV、PHV、マイルドHV、FCV等の総称)と呼ばれる電動自動車の市場や生産台数は、日米両国や中国、欧州各国の環境政策が後押しする形となり、今後更なる拡大が見込まれており、世界的なxEVの需要拡大に伴い、車載電池用銅箔の需要も増加すると予測されます。

今後、電動自動車に搭載するLIBにおいては、エネルギー密度、重量、航続距離、コストの改善が課題とされます。EVはバッテリー容量を増やすことで航続距離を延ばすことが可能となりますが、バッテリー容量に応じて重量も増える点が課題とされ、また、バッテリーのエネルギー高密度化、電動機やパワーコントロールシステムの効率改善、軽量化による性能改善が求められています。当社の製品は電気抵抗の低い素材として、LIBの性能向上に貢献しています。さらに先進LIBと呼ばれる高容量タイプ、全固体電池等の次世代LIBに対しても要求特性に適合した製品開発を継続的に進めます。

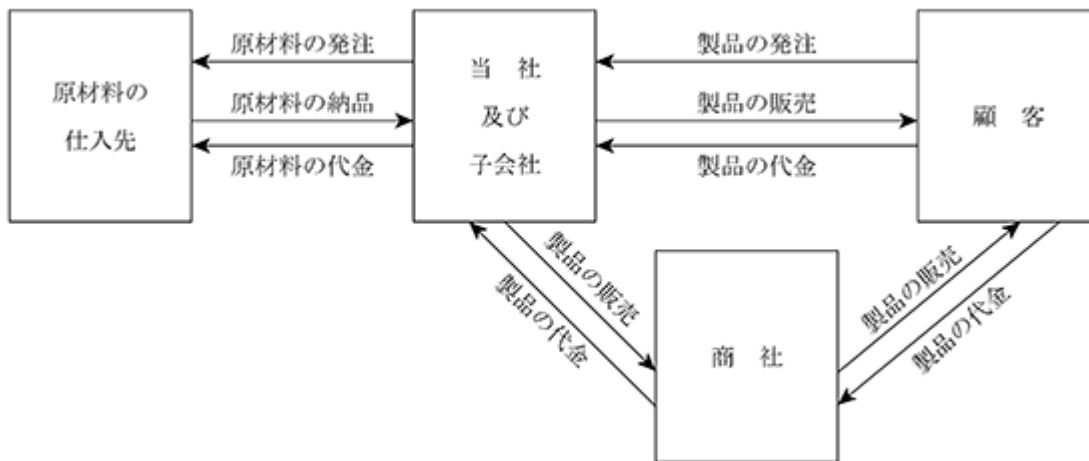
高機能回路基板市場においては、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービス開始が大きなビジネスチャンスとして期待されます。5Gは超高速・大容量・低遅延での大量同時通信が可能とされ、自動運転技術や遠隔医療などの社会インフラや、VR(Virtual Reality：仮想現実)、AR(Augmented Reality：人が知覚する現実環境をコンピュータ技術により拡張する拡張現実)などの領域への応用が想定されています。

5Gの商用サービスは、日本国内において2020年春より順次開始され、基地局や端末のメーカー各社が商品開発を加速する状況にあります。今後数年間は基地局や5G対応の移動体通信端末等の需要が高機能回路基板市場を牽引することが予想されます。

またCASEのうち「自動化」については、今後数年間のうちに自動運転レベル3(条件付運転自動化)対応モデルが実用化され、ADAS(Advanced driver-assistance systems：先進運転支援システム)や自動運転機能に対応するレーダー、超音波センサー、カメラ、レーザー&LIDAR(Laser Imaging Detection and Ranging：レーザー画像検出と測距)等の電子機器に実装する高機能回路基板の更なる需要が期待される状況にあります。

当社は、銅箔表面に1 μ m以下の微細で均一な粒子を形成する技術を生かし、表面粗さが2 μ m未満のロープロファイル銅箔を製造しております。このロープロファイル銅箔は、密着性の得られにくい液晶ポリマー(LCP)やフッ素系樹脂(PTFE)と十分な密着性が得られます。今後も当社の得意とする銅箔表面処理技術の開発を進め、5G市場の発展に貢献します。

当社グループの事業系統図は以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Denkai America Inc.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州	3,067 千米ドル	電解銅箔製造事業(注)	100.0	役員の派遣2名、 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電解銅箔製造事業	276〔37〕

(注) 1 当社グループは、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員数を〔 〕内に外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204〔37〕	42.2	11.7	4,836

(注) 1 当社は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員数を〔 〕内に外数で表示しております。

3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として日本電解労働組合が結成されていますが、連結子会社に労働組合は結成されていません。

いずれも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『グローバルな市場で選ばれる電解銅箔メーカーとして、持続的な発展を目指します。』を経営理念とし、経営ビジョンには以下の事項を掲げております。

わたしたちは、

- 人と技術を大切にします。
- 広く世界に目を向け多様性を尊重し、社会から信頼される企業市民を目指します。
- 時代の変化に柔軟に適応し、顧客ニーズに迅速、誠実に応えます。
- 技術のパイオニアたるプライドを持って先端技術を探求し、研究開発に愚直に取り組みます。
- 環境や資源に配慮した事業活動を通じて低炭素社会の実現に貢献します。
- 個性や人格を認め合い、健康と安全に配慮した働きがいのある職場環境を創出します。
- 地域社会や国際社会の持続可能な発展に貢献します。
- 知識を広め、見識を高め、良識にしたがい、公正で秩序ある企業活動を行います。
- 公正かつ正確な情報開示を実践し、ステークホルダーとの建設的な対話に努めます。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、生産数量(ト)数)、EBITDA並びにEBITDAマージンによる評価を行っております。生産数量(ト)数)は、当社グループの生産販売活動の進捗状況を、銅価格の騰落による影響額を除外して把握するために活用しております。また当社グループは生産設備を多数保有しているため、減価償却費や金利負担等の影響を補正した利益指標としてEBITDA及びEBITDAマージンの状況を重視しております。EBITDA及びEBITDAマージンは、それぞれ以下の計算式より算定しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費}$$

$$\text{EBITDAマージン} = \text{EBITDA} \div \text{売上高} \times 100$$

(3) 経営環境

(主要製品の内容)

当社グループは、硫酸銅を主成分とする電解液の電気分解により析出した金属銅を、薄膜状の銅箔に生成加工する電解銅箔製造事業を営んでおります。

当社の製品には、車載電池用銅箔と回路基板用銅箔があり、車載電池用銅箔は、主としてEVやHVに搭載されるリチウムイオン電池の素材に、回路基板用銅箔は、携帯電話などの電子機器に実装する回路基板の素材等に使用されております。

(市場の状況)

車載電池用銅箔については、主要各国におけるCO₂排出規制の導入・強化の動きが後押しとなり、xEV(EV、HV、PHV、マイルドHV、FCV等の総称)と呼ばれる、電動モーターを動力源とする電動自動車の市場は今後も拡大が見込まれます。またリチウムイオン電池の技術進化に対応した、より高品質の銅箔製品が求められると予測されます。

回路基板市場については、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービス開始に伴い、今後、電子機器の高性能化、通信機器の5Gへのシフトが急速に進むとともに、5Gや高周波HDI(High Density Interconnection:高密度相互接続)等のニーズに適合する銅箔製品が求められると予測されます。さらに5Gの普及に応じて、自動運転技術や遠隔医療などの社会インフラや、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)等の領域への需要の広がりも想定されます。

(競合他社との競争優位性)

当社の車載電池用銅箔、回路基板用銅箔ともに、国内外の銅箔メーカーの製品と競合する場面がありますが、当社では、品質や性能の高さを最大の差別化要因として製品の競合を回避しております。今後も高品質の製品を提案していくことにより製品の競争力を確保する方針です。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、今後の更なる成長を実現するため、今後の事業方針として 高付加価値分野へのシフト、技術力の更なる強化、 米国子会社との事業シナジー拡大を掲げております。

の高付加価値分野へのシフトについては、当社の技術優位性と品質・信頼性が活かせる高性能車載電池用銅箔や5Gなどをターゲットにした高周波基板用銅箔に注力し、収益性の高い製品の販売比率向上を目指します。

の技術力の更なる強化については、プロセス技術開発の推進を通じ、製品のさらなる品質向上や生産効率改善によるコスト競争力確保に努めてまいります。また、並行して、今後の市場ニーズに適合する製品の開発も推進します。

車載電池用銅箔においては、先進LIBや全固体電池等の次世代LIBの要求特性に適合した薄箔製品や高強度電池用銅箔などの開発及び市場投入、回路基板用銅箔においては、5GやHDI領域をターゲットとした製品の開発及び市場投入を継続的に進めます。

の米国子会社との事業シナジー拡大については、昨今、自動車産業界において電動車シフトが急速に進み、車載用LIB向けの銅箔需要が世界的に高まっている状況を受け、米国子会社にて車載電池用銅箔の生産開始に向けた体制の整備を進め、当社及び米国子会社より車載電池用銅箔が供給できる体制を整備します。また需要に応じた更なる生産能力の増強についても検討を進めます。米国子会社は、米国唯一の電解銅箔メーカーであるとともに、競合他社の生産拠点が米国内に存在しない状況であることから、その立地条件を活かして、米国市場への製品供給を目指します。

このほか、当社が製造する回路基板用銅箔について、米国子会社が有する顧客基盤を通じた輸出販売を促進すること、米国子会社が製造する汎用箔の品質向上のため当社より技術支援を行うこと等に取り組みます。

またESGへの取り組みとして、当社の事業活動を通じて、脱炭素社会・循環型社会の実現に取り組みます。

当社においては、銅原料の100%再利用及び車載用電池銅箔によるxEV普及への寄与を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

地球温暖化対策は喫緊の課題であり、脱炭素社会の実現が求められています。当社グループでは、車載電池用銅箔の供給及び高品質化による電気自動車の更なる普及に寄与することを通じて、脱炭素社会の実現に貢献します。

当社グループでは、銅箔の原材料となる銅材料はすべてリサイクル品を使用しており、また製造過程で発生する銅箔屑もリサイクルし、限りある資源を有効活用する、持続可能な社会の実現へ貢献します。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(新型コロナウイルス感染症対策)

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、当社グループでは、取引先、役員及び社員とその家族をはじめ、当社を取り巻くステークホルダーの方々の安全と健康を第一に考えております。役員及び社員に日々の検温や手指消毒を徹底させるとともに、居室内の仕切設置、執務場所の分散、さらに一部の社員を対象として時差出勤や在宅勤務等、感染拡大防止に向けた取り組みを実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年3月期末頃より当社製品においても需要の落ち込みが認められました。生産現場においては、自動車メーカーや電子機器メーカー等の世界的な需要動向等を確認しながら、一時帰休等による生産調整も行いました。幸いにして、2021年3月期第2四半期末ごろから当社の主要顧客における生産活動が再開され、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準にまで需要が回復しております。

なお今後においても、新型コロナウイルス感染症が再び拡大する事態となる場合には、サプライチェーン全体の需給状況等を注視しつつ、機動的に対応できる体制を維持します。

(米国子会社との連結経営体制の整備)

当社は2020年3月31日付で米国の電解銅箔製造会社Denkai America Inc.の全株式を取得して完全子会社化しました。当社では今後、更なる成長を実現するため、当社をマザー工場と位置づけ、当社より米国子会社への技術支援を行いつつ、米国子会社において車載電池用銅箔の生産開始に向けた体制整備を進めるとともに、需要に応じたさらなる生産能力の拡大についても検討します。また米国子会社を米国における銅箔製品の生産及び販売活動の拠点と位置づけ、グループ全体での生産能力の最適化や、在外顧客への製品供給体制を構築します。

(新製品開発)

今後の新製品開発は、今後の市場ニーズに適合する製品の開発を推進します。

車載電池用銅箔においては、先進LIBや全固体電池等の次世代LIBの要求特性に適合した薄箔製品や高強度電池用銅箔等の開発及び市場投入、回路基板用銅箔においては、5GやHDI領域をターゲットとした製品の開発及び市場投入を各々継続的に進めます。車載電池用銅箔の分野においては、主としてxEVに搭載されるリチウムイオン二次電池におけるエネルギー密度向上・コバルトフリー等の技術進化に対応した新製品の開発を進めます。

回路基板用銅箔の分野においては、5GやHDI領域の需要を取り込むべく、より高品質な高性能回路基板用銅箔の開発を推進します。

(販路の拡大)

車載電池用銅箔の分野においては、電動自動車関連の需要を取り込むべく、既存顧客との取引深耕や新規顧客の開拓により製品供給量の拡大に取り組みます。

回路基板用銅箔の分野においては、国内の他、米国子会社が有する顧客基盤を通じて、当社の回路基板用銅箔の輸出版売を促進し、米国及び東アジアにおける新規顧客の開拓により、先端分野向け需要の獲得に取り組みます。

(コスト競争力の確保)

車載電池用銅箔の分野においては今後、他社製品との価格競争が厳しさを増すことが予測されます。従来製品においては日米の生産拠点における全体最適化による生産能力最大化、顧客所在地に近い生産拠点で製造が行なえる体制を整備するとともに、当社グループ全体での原価管理の強化や生産効率のさらなる改善に努め、コスト競争力を高めます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業内容、経営成績及び財政状態等に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

なお、本項目の記載はすべてのリスク要因を網羅したものではありません。業績等に影響を与えうるリスク要因は下記の項目に限定されるものではありません。また、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて合理的であると判断したものです。

事業活動にかかるもの

(1) 銅材料価格について

当社グループの製品は、純度の高い銅材料を主原料としております。銅材の仕入価格は、国際商品市場における銅価格にもとづき決定されるため、市況変動による影響を受けます。

主要顧客との営業取引において、銅の相場価格を基準として販売価格を決定する「銅価スライド制」を導入する等、銅材料価格の変動リスク回避に努めておりますが、実際に銅価格が変動してから販売価格に反映されるまでにタイムラグがあり、必ずしも価格変動リスクが全て回避できる訳ではありません。

これらの施策により銅材料の変動に対応しきれない場合には、今後の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループの販売活動において、一部の在外顧客への販売は外貨建てにより行っております。2020年3月期決算における外貨建て販売の総売上高に占める割合は0.1%です。当社では、外貨建ての債権債務が発生した場合や、在外子会社への投資を実行する場合には、為替予約の実行等により為替変動リスクをヘッジしております。

また決算時においては、当社及び在外連結子会社の外貨建て資産、負債、収益ならびに費用は、為替換算ルールに基づき各々円貨換算されます。その円貨換算額は、為替換算レートに応じて増減するため、為替相場の状況によっては、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 世界的な経済情勢や地政学的リスクについて

当社グループの製品は日本及び米国で生産され、日本、米国、欧州並びにアジアで消費されます。これらの国または地域における経済活動や景気変動の状況、政治及び政策に関する動向は、当社グループ製品の需要や生産・販売動向に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2020年度には米国や欧州における経済活動の停滞や米中貿易摩擦の長期化により、米国子会社において製品需要の低迷が認められました。

(4) 特定の販売先への取引依存について

当社グループの主要販売先のうち、(株)日立ハイテク及びパナソニック(株)の2社への販売実績が連結売上高に占める割合は、最近2連結会計年度で約8割、第5期第3四半期連結累計期間で約6割を占める状況にあります。最近2連結会計年度及び第5期第3四半期連結累計期間におけるこれら2社への販売金額及び当該販売実績の年度売上高に対する割合は下表の通りです。

相手先名	第3期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第4期 連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第5期 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高 (百万円)	割合	販売高 (百万円)	割合	販売高 (百万円)	割合
(株)日立ハイテク	8,542	78.6%	5,772	46.3%		
パナソニック(株)	295	2.7%	4,355	34.9%	5,957	56.8%

現時点において、これら取引先との関係は良好であり、当社グループは今後も友好的関係を維持し、安定的な取引関係を継続する方針ですが、今後将来の時点において、何らかの理由により取引契約が更新されない場合や、取引条件の変更等が生じた場合には、今後の事業運営や経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社と㈱日立ハイテクとの間では、同社を經由しパナソニック㈱に当社製品を販売する商流がありましたが、当社、㈱日立ハイテク、パナソニック㈱の3社の合意に基づき、2019年11月以降は当社よりパナソニック㈱に直接販売する商流に切り替わっております。

当社グループでは、今後の成長が見込まれる高付加価値領域や、海外顧客の獲得も視野に入れた販路拡大に取り組むことにより、特定の取引先への取引依存度は順次低減させる方針です。

(5) 法的規制について

当社グループが主要業務として手掛ける電解銅箔製造事業に対する固有の法的規制はありませんが、本社工場の設置や操業に関わる法令として、工場立地法、水質汚濁防止法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、電気事業法、エネルギーの使用の合理化等に関する法律等があります。これらの規制については、環境保全や生体系への影響に対する世界的な意識の高まりを受け、年々厳格化される傾向にあり、今後将来の時点において、法令の改正内容によっては当社グループの事業活動が制約を受け、ないしはその対策費用の発生等により、今後の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質リスクについて

当社グループは、顧客の求める品質で製品を安定的に供給することを基本方針としております。そのため、品質マネジメントシステムの認証取得に基づく品質保証体制を確立し、その維持及び継続的な改善による品質管理に万全を期しております。しかしながら万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合には、対応コストの発生や当社グループの製品に対する評価の低下により、今後の経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(7) 研究開発に係るリスク

当社グループの製品販売先の一つである電子機器業界は、技術的な進歩が急速であり、当社グループでは常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかしながら、当社グループが顧客企業又は市場のニーズにマッチした製品をタイムリーに提供できない場合、もしくは競合他社が先んじた製品を開発した場合には、当社グループの製品の競争力が鈍化し、今後の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産について

当社グループは、製品の技術的優位を確保するため、当社グループ独自の技術やノウハウ等については特許等の出願による保護を図っております。

当社グループでは、保有する知的財産権の管理を厳正に行っており、また他者の知的財産権を侵害することがないように十分に留意しておりますが、今後将来の時点において、当社グループの技術やノウハウ等を模倣した不正商品が流通した場合や、知的財産を巡って他社との紛争が生じた場合には、当社グループの製品の競争力低下等により、今後の経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(9) 新領域に係るリスク

当社グループでは、更なる回路基板用銅箔の需要獲得のため、5G、高周波領域の分野におけるニーズをとらえ、市場開拓や新製品開発に取り組む方針です。しかしながら当該分野は、市場ニーズや技術動向は急速に変化する可能性があり、また市場拡大スピードや成長規模によっては、当社グループが想定通りに収益等を獲得できない可能性もあります。このような場合には、今後の経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(10) 安全リスクと環境保全について

当社グループは、製造現場を擁する企業として、安全確保と環境保全については事業運営上、最も重視すべき事項のひとつと認識し、設備保全や生産技術の改善、管理体制の強化、さらに役員及び社員を対象とした教育研修の実施等を通じて、安全かつ安定的な操業の維持と環境保全に万全を期しております。しかしながら、ひとたび操業中の事故、輸送・外部保管中の事故、化学薬品の漏出等が発生した場合には、操業の停止、対策コストの発生等により、今後の財政状態や経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(11) 情報取扱に関するリスク

当社グループでは、顧客情報をはじめ、事業運営にかかる多種の機密情報を有しております。その情報資産を適切に管理するため、社内システムへのセキュリティ対策を講じるとともに、情報管理に関する社内規則等を整備し、役員及び社員への教育研修を通じ情報管理の重要性を周知徹底しております。しかしながら、外部者によるハッキングあるいは、役員または社員の過失等により不測の情報漏洩が発生した場合には、信用失墜による営業機会の喪失や損害賠償費用の発生等も想定され、今後の財政状態や経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(12) 人材確保リスクについて

当社グループは、持続的成長を実現すべく、多様で優秀な人材の採用、育成に努めております。しかしながら、雇用情勢の悪化等により、必要な人材を確保できない場合には、今後の事業活動に制約が生じ、今後の財政状態や経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(13) M & A や戦略的事業提携に関するリスク

当社グループは、より高度な付加価値サービスの提供や海外の製造拠点を確保するため、同業他社に対するM & A や戦略的事業提携を行うことも、事業戦略上の選択肢の一つと認識しております。

M & A や事業提携の個別案件については、事前に十分な検討や資産査定を行い、各種リスク要因の低減に努める方針ですが、事前に想定されなかった事象が発生した場合、またはM & A や事業提携に見合う効果が創出されなかった場合には、今後の財政状態や経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(14) 減損リスクについて

当社グループでは保有する資産を有効活用し、効用等の最大化に努めております。しかしながら、当社グループが保有する資産の一部に事業等の用途に供していないものもあり、これら遊休資産については減損会計を適用しております。今後将来の時点において、経営環境が著しく悪化し、収益性の低下や市場価格の下落等により減損処理が必要となる場合には、今後の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 資金調達に関するリスク

当社グループでは、運転資金や設備資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、有利子負債の額(借入金とリース債務の合計)は2020年3月末時点で6,459百万円(負債及び純資産合計に対する割合は47.0%)、2020年12月末時点で6,350百万円(負債及び純資産合計に対する割合は46.9%)となります。

今後、新たな設備投資の実行に伴い負債が増加する可能性があり、金利の急激な変動や金融情勢の変化によって計画どおり資金調達ができなかった場合には、設備投資や新規事業が制約されるなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 株主との関係に関するリスク

当社グループは、MSD第一号投資事業有限責任組合より出資を受けており、本書提出日現在において、当社発行済株式総数の89.0%を保有しております。また、MSD第一号投資事業有限責任組合より非常勤取締役1名(安田浩)を派遣役員として受け入れております。なお、当社グループとMSD第一号投資事業有限責任組合との間に営業上の取引はありません。

MSD第一号投資事業有限責任組合は、当社の株式上場時において保有する当社株式の全部または一部を売却する予定ですが、当社株式を保有する可能性があります。したがって、当社株式の上場後においても、当社株式の保有・処分方針によっては、当社株式の流動性及び株価形成等に影響を及ぼす可能性があります。

偶発的リスクにかかるもの

(17) 自然災害リスクについて

当社グループでは、地震、落雷、大雨等による不測の生産設備等への被害を防ぐため、防災設備や防災体制の整備、防災訓練の実施などの対策に努め、リスク低減を図っております。しかしながら、これらの対策により自然災害による被害を完全に回避することは困難であり、万一、生産設備等が被災した場合には、操業の停止、対策コストの発生等により、今後の財政状態や経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(18) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

2020年初頭頃より新型コロナウイルス(COVID-19)感染症が急速に広がり、世界各国・地域では都市のロック・ダウンや営業活動の停止等により経済活動が停滞する状況が続いております。

第4期(2020年3月期)においては、COVID-19感染症による売上高等への影響はありませんでしたが、第5期(2021年3月期)第1四半期中には、自動車メーカーや電子機器メーカー等がCOVID-19感染症の拡大を予防するため工場の操業停止や稼働率を低下させたことに伴い、当社グループの製品においても需要の落ち込みが認められたため、操業の一時停止も含め、生産調整の実施等の対応を図りました。

その後、第5期第2四半期中には、当社グループを含むサプライチェーンにおける生産活動が徐々に再開され、当社グループ製品の需要は回復基調となり、第5期第3四半期中には、販売数量(千数)及び販売金額とも前年同期を上回る水準となりました。

しかしながら、今後将来の時点において、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大により、世界的な経済活動の低迷が深刻化ないし長期化し、当社グループ製品の需要が再び低迷した場合には、今後の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」といいます。)の状況の概要は以下の通りです。

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。なお、当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の分析

第4期連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度における経済情勢は、米国では中国との貿易交渉が小康状態となり、個人消費も比較的堅調に推移しましたが、設備投資は製造業を中心に先送りする動きが見られました。欧州では、個人消費は堅調に推移しましたが、輸出は総じて弱含みとなり、英国のEU離脱をきっかけに減速感が鮮明になりました。中国では外需の落ち込みにより設備投資が抑制され、個人消費も力強さを欠きました。このような中、2020年初頭頃より新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が急速に広がり、世界各国/地域では外出規制や店舗の営業停止等により経済活動が停滞する状況となっております。また、日本国内において年度前半は個人消費や設備投資が堅調に推移していましたが、年度後半には消費税率の改定や新型コロナウイルス感染症の拡大により消費意欲が大きく後退し、今後の見通しに不透明感が広がりました。

このような状況の中、車載用リチウムイオン電池の分野では、xEV(EV、PHV、HV、マイルドHV、FCV等の総称)と呼ばれる電動自動車に搭載する電池用素材の需要が概ね堅調に推移しました。電子部品業界では、米国と中国の貿易交渉が長期化するにつれ、米中両国の電子機器等の需要が減退する場面もありましたが、5G(第5世代移動通信システム)関連の需要を中心に底堅く推移しました。

当社では、電動自動車関連の需要や、5G関連の需要を取り込むべく、製品販売数量や販路の拡大、製造設備の改良や生産工程改善などに取り組み、生産効率の向上や製品品質の維持向上に努めました。

また当社は、2020年3月31日付で米国の電解銅箔製造会社Denkai America Inc.の全株式を取得して子会社化しました。これにより当連結会計年度末において、特別利益に負ののれん発生益1,441百万円が発生しました。

これらの結果、当連結会計年度における生産数量は全品種合わせて8,386トン(前連結会計年度比25.7%増)、売上高は12,480百万円(同14.9%増)、営業利益は911百万円(同101.6%増)、営業利益率7.3%(同3.1ポイント増)、経常利益は842百万円(同101.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,988百万円(同8,567.8%増)となりました。

第5期第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国では大規模な金融緩和政策による景気持ち直しの動きも一部で見られたものの、COVID-19感染症が再拡大するなか、都市のロック・ダウンや移動制限が再び実施されるなど、本格的な回復には至りませんでした。一方中国においてはCOVID-19感染症を克服したとして、経済活動が再び活発となるなど、国や地域ごとに異なる動きが見られました。

このような状況の中、車載電池用銅箔においては、大手電動自動車メーカーにおける生産活動が高水準で推移し、当社の車載電池用銅箔の需要も堅調に推移しました。また、回路基板用銅箔においては、米中貿易交渉の長期化により、米国大手電子機器メーカー向け需要においては、5G対応の新型機種の発売開始による盛り上がりが見られた一方、中国の大手電子機器メーカー向け需要は販売数量が伸び悩み、明暗を分ける形となりました。

電動自動車メーカーや電子機器メーカー等における生産活動の順調な回復により、当第3四半期連結累計期間における生産量は全品種あわせて7,392トン、売上高は10,489百万円、営業利益は553百万円、営業利益率5.3%、経常利益は486百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円となりました。

財政状態の分析

第4期連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,519百万円増加の13,747百万円(前連結会計年度末比34.4%増)となりました。また負債合計は1,546百万円増の9,312百万円(同19.9%増)、純資産合計は1,972百万円増の4,434百万円(同80.1%増)となりました。

当社では2020年3月31日付で米国の電解銅箔製造会社Denkai America Inc.を取得し、新たに連結子会社としております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,297百万円増加の5,987百万円(同62.3%増)となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加656百万円(うち子会社の連結による増加441百万円)、売掛金の増加1,023百万円(うち子会社の連結による増加925百万円)、仕掛品の増加606百万円(うち子会社の連結による増加150百万円)、原材料及び貯蔵品の減少539百万円(うち子会社の連結による増加148百万円)等です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加の7,759百万円(同18.7%増)となりました。このうち有形固定資産は1,251百万円増加の7,441百万円(同20.2%増)となりました。主な増減要因は、建物及び構築物(純額)の増加436百万円(うち子会社の連結による増加324百万円)、機械装置及び運搬具の増加919百万円(うち子会社の連結による増加986百万円)等です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加の3,113百万円(同15.6%増)となりました。主な増減要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加235百万円等です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加の6,198百万円(同22.2%増)となりました。主な増減要因は、長期借入金の増加719百万円、退職給付に係る負債の増加354百万円(うち子会社の連結による増加336百万円)等です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,972百万円増加し、4,434百万円(同80.1%増)となりました。

主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,988百万円等です。

第5期第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて211百万円減少し、13,535百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べて396百万円減少し、8,915百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ633百万円増加の6,621百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加851百万円、売掛金の減少224百万円、製品の増加194百万円、原材料及び貯蔵品の増加191百万円、未収入金の減少441百万円等によるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ845百万円減少の6,914百万円となりました。主な増減要因は、機械装置及び運搬具の減少455百万円、確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付に係る資産の減少165百万円、繰延税金資産の減少73百万円等によるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加の4,663百万円となりました。主な増減要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,500百万円によるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,946百万円減少の4,252百万円となりました。主な増減要因は、1年内返済予定の長期借入金への振替等による長期借入金の減少1,565百万円、退職給付に係る負債の減少312百万円等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて185百万円増加の4,619百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益278百万円、繰延ヘッジ損益の増加15百万円、為替換算調整勘定の減少108百万円等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

第4期連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,892百万円の資金の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで2,086百万円の資金の使用、財務活動によるキャッシュ・フローで846百万円の資金の獲得があり、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し、1,253百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,892百万円の資金獲得となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,161百万円及び減価償却費974百万円を計上したことのほか、負ののれん発生益の計上1,441百万円、仕入債務の減少206百万円、売上債権の増加97百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,086百万円の資金使用となりました。

これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,136百万円、有形固定資産の取得による支出946百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、846百万円の資金獲得となりました。

これは、長期借入金による収入1,650百万円のほか、長期借入金の返済694百万円、リース債務の返済86百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の状況

(生産の状況)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメントごとの区分表示は行っておりません。なお、主要品種ごとの最近2連結会計年度及び第5期第3四半期連結累計期間における生産実績の内訳は下表の通りです。

品 種	第3期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第4期 連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第5期 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	生産実績(ト)	生産実績(ト)	前期比	生産実績(ト)
車載電池用銅箔	5,821	7,741	133.0%	5,106
回路基板用銅箔	853	645	75.6%	2,286
生産高合計	6,674	8,386	125.7%	7,392

(受注の状況)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメントごとの区分表示は行っておりません。なお、主要品種ごとの最近2連結会計年度及び第5期第3四半期連結累計期間における受注実績は下表の通りです。

品 種	第3期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第4期 連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第5期 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
	受注高	受注残高 (百万円)	受注高		受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	前期比			
車載電池用銅箔	9,232	781	10,336	112.0%	742	6,736	1,212
回路基板用銅箔	2,355	168	2,082	88.4%	146	1,739	343
合 計	11,587	950	12,418	107.2%	889	8,475	1,555

(販売の状況)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメントごとの区分表示は行っておりません。なお、主要品種ごとの最近2連結会計年度及び第5期第3四半期連結累計期間における販売実績は下表の通りです。

品 種	第3期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第4期 連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第5期 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高 (百万円)	割合	販売高 (百万円)	割合	販売高 (百万円)	割合
車載電池用銅箔	8,542	78.6%	10,375	83.1%	6,736	64.2%
回路基板用銅箔	2,323	21.4%	2,104	16.9%	3,753	35.8%
売上高合計	10,866	100.0%	12,480	100.0%	10,489	100.0%

(注) 1. 上記の金額は、販売価格による表示であり、消費税等は含んでおりません。

2. 最近2連結会計年度及び第5期第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は下表の通りです。

	第3期連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第4期連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第5期第3四半期連結累計期 間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高 (百万円)	割合	販売高 (百万円)	割合	販売高 (百万円)	割合
㈱日立ハイテク	8,542	78.6%	5,772	46.3%		
パナソニック㈱	295	2.7%	4,355	34.9%	5,957	56.8%

当社と㈱日立ハイテクとの間では、同社を経由しパナソニック㈱に当社製品を販売する商流がありましたが、当社、㈱日立ハイテク、パナソニック㈱の3社間の合意に基づき、2019年11月以降は、当社よりパナソニック㈱に直接販売する商流に切り替わりました。この商流変更に伴い、2020年3月期における㈱日立ハイテクへの販売高は減少し、パナソニック㈱への販売高が増加しております。

(参考情報)

当社グループは、電解銅箔製造事業の単一セグメントにて、車載電池用銅箔及び回路基板用銅箔の製造販売を営んでおります。最近5年間における当社グループの品種区分ごとの販売実績の推移は下表の通りです。

回次	旧日本電解	当 社			
	第74期	第1期 (注)2	第2期	第3期	第4期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
品種区分	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)
車載電池用銅箔	3,339	3,691	4,841	8,542	10,375
回路基板用銅箔	2,978	2,688	2,959	2,323	2,104
売上高合計	6,317	6,379	7,800	10,866	12,480

(注) 1. 上記の金額は、販売価格による表示であり、消費税等は含んでおりません。

2. 当社の第1期連結会計年度は2016年6月17日から2017年3月31日までとなっておりますが、期間比較を容易にするため、旧日本電解の2016年4月1日から2017年3月31日までの販売実績金額を表示しております。

当社グループでは、経営目標の達成状況を判断するため、以下の計算手順により算定されたEBITDA及びEBITDAマージンを重要な経営指標と位置付けております。最近5年間における状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

回次	旧日本電解	当 社			
	第74期	第1期 (注)1	第2期	第3期	第4期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	6,317	6,379	7,800	10,866	12,480
営業利益	381	804	433	452	911
(加算)減価償却費	438	279	395	785	974
(加算)のれん償却費		143	286	143	
EBITDA (注)2	820	1,227	1,114	1,380	1,886
EBITDAマージン (注)3	13.0%	19.2%	14.3%	12.7%	15.1%

(注) 1 第1期連結会計年度は2016年6月17日から2017年3月31日までとなっておりますが、期間比較を容易にするため、旧日本電解の2016年4月1日から2017年3月31日までの経営成績にもとづき算出した数値を表示しております。

2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

3 EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高 × 100

4 第1期連結会計年度から第3期連結会計年度にかけての加算項目「のれん償却費」は、当社(日本電解HD)と旧日本電解の連結手続により発生したものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この作成においては、経営者による会計方針の選択と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

第4期連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(売上高)

当連結会計年度の売上高を主要品種ごとに見ると、車載電池用銅箔は、電動自動車に搭載する電池用素材の需要が概ね堅調に推移し、また新規顧客への販売開始もあり、品種別生産実績(トン数)は7,741トン(前連結会計年度比33.0%増)、売上高は10,375百万円(同21.5%増)となりました。

回路基板用銅箔は、携帯電話用素材の需要が軟調となる場面がありましたが、これを補う形で高周波関連の需要が底堅く推移し、品種別生産実績は645トン(前連結会計年度比24.4%減)、品種別売上高は2,104百万円(同9.4%減)となりました。これらを合せて生産実績合計は8,386トン(同25.7%増)、売上高合計は12,480百万円(同14.9%増)となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は10,703百万円(同11.6%増)となりました。

車載電池用銅箔用の大型製造装置が当連結会計年度より本格的に稼働したことによる減価償却費の増加179百万円や、操業度が高水準で推移したことによる材料費の増加414百万円等の要因もありましたが、生産工程における品質改善や効率化に向けた取り組みにより売上高原価率は85.8%(同2.5ポイント減)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は1,776百万円(同39.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は864百万円(同5.1%増)となりました。

社内体制強化のための増員による人件費の増加65百万円、研究開発費の増加23百万円等がありましたが、経費削減に向けた取り組みにより売上高販管費比率を6.9%(同0.7ポイント減)としました。

これらの結果、営業利益は911百万円(同101.6%増)、営業利益率7.3%(同3.1ポイント増)となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は31百万円発生しました。

これは主として、工場整理屑売却収入14百万円、受取保険金11百万円、為替差益4百万円等によるものです。

当連結会計年度の営業外費用は100百万円発生しました。

これは長期借入金にかかる支払利息38百万円、支払手数料22百万円、たな卸資産処分損14百万円、災害による損失3百万円等によるものです。

これらの結果、経常利益は842百万円(同101.7%増)、売上高経常利益率は6.8%(同2.9ポイント増)を確保しました。

(特別利益、特別損失及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は1,441百万円発生しました。

これは、2020年3月31日付で米国の電解銅箔製造会社Denkai America Inc.の全株式を取得して完全子会社化したことに伴う、負ののれん発生益です。

当連結会計年度の特別損失は122百万円発生しました。

これは、工場内の生産設備を一部移設したことに伴う設備移設費用53百万円、遊休資産にかかる減損損失44百万円、固定資産除売却損22百万円等によるものです。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は2,161百万円(同4,711.7%増)となりました。さらに法人税、住民税及び事業税102百万円、法人税等調整額70百万円があり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,988百万円(同8,567.8%増)となりました。

第5期第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(売上高)

当社では2020年3月31日付で米国の電解銅箔製造会社Denkai America Inc.を取得し、連結損益計算書においては、2020年4月1日以降の損益を認識しております。

第5期第1四半期においては、COVID-19感染症の拡大を受け、自動車メーカーや電子機器メーカー等がCOVID-19感染症の拡大を予防するため工場の操業停止や稼働率を低下させたことに伴い、当社グループにおいても生産調整の実施等の対応を図る局面もありましたが、顧客企業における生産活動の再開により、車載電池用銅箔を中心に、当社製品の需要は回復基調にあり、一部ではCOVID-19感染症の拡大以前の時期の水準を上回るまでになりました。第3四半期連結累計期間を通して主要品種ごとの状況を見ると、車載電池用銅箔においては、第1四半期に需要が低迷する局面もありましたが、第2四半期半ば頃から大手電気自動車メーカーにおける生産活動が回復基調となり、第3四半期においても車載電池用銅箔の需要が堅調に推移し、品種別生産実績は5,106^ト、品種別売上高は6,736百万円となりました。

回路基板用銅箔は、第1四半期に需要が低迷する場面もありましたが、第2四半期中に、米国大手電子機器メーカーの5G対応の新型機種開始に向けた需要の盛り上がりが見られました。米国子会社も合わせた品種別生産実績は2,286^ト、品種別売上高は3,753百万円となりました。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上原価は9,084百万円となりました。

第1四半期においてCOVID-19感染症の拡大により販売が低迷したことにより、売上高原価率は86.6%となりました。

なお第1四半期において生産停止を含む生産調整を実施したことに伴い、対応期間の固定費や連結子会社の操業度の低下に相当する部分合わせて184百万円を製造原価より特別損失に振り替えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1,405百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は851百万円となりました。

COVID-19感染症の拡大による売上高が一時的に低迷した一方、社内体制強化のための増員による人件費増加もあり、売上高販管費比率を8.1%としました。

これらの結果、営業利益は553百万円、営業利益率5.3%となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は23百万円発生しました。

これは主として、工場整理屑売却収入15百万円等によるものです。

当第3四半期連結累計期間の営業外費用は90百万円発生しました。

これは長期借入金にかかる支払利息48百万円、為替差損20百万円等によるものです。

これらの結果、経常利益は486百万円、売上高経常利益率は4.6%となりました。

(特別利益、特別損失及び親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の特別利益は244百万円発生しました。

これは主として、米国子会社における給与保護プログラム(Paycheck Protection Program)に基づく補助金収入131百万円、退職給付制度移行益53百万円、当社における雇用調整助成金18百万円等によるものです。

当第3四半期連結累計期間の特別損失は281百万円発生しました。

これは主として、第1四半期において生産停止を含む生産調整を実施したことに伴う、対応期間の固定費や連結子会社の操業度低下相当分184百万円、固定資産除売却損87百万円等によるものです。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は449百万円となりました。さらに法人税、住民税及び事業税141百万円、法人税等調整額29百万円があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資本需要のうち主なものは、原材料の仕入を含む製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用です。投資資金は、設備投資を目的とするものです。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備資金等及び長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。

当連結会計年度末における借入金とリース債務を合わせた有利子負債残高は6,459百万円、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,253百万円です。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標

当社グループでは、経営目標の達成状況を判断するため、以下の計算手順により算定されたEBITDA及びEBITDAマージンを重要な経営指標と位置づけております。最近2連結会計年度及び第5期第3四半期連結累計期間における状況は下表の通りです。

決算年月	第3期連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第4期連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第5期 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,866	12,480	10,489
営業利益	452	911	553
(加算)減価償却費	785	974	944
(加算)のれん償却費	143		
EBITDA (注)2	1,380	1,886	1,498
EBITDAマージン (注)3	12.7%	15.1%	14.3%

(注) 1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

2 EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高 × 100

4 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である日本電解株式会社を吸収合併いたしました。なお、存続会社である「日本電解ホールディングス株式会社」は、同日付で商号を「日本電解株式会社」に変更いたしました。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりです。

(Denkai America Inc.の株式取得)

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、Denkai America Inc.の株式を取得し、子会社化することを決議し、2019年11月15日付で同社の既存株主と株式譲渡契約を締結いたしました。また当該契約に基づき、2020年3月31日付で全株式を取得しました。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりです。

5 【研究開発活動】

研究開発の基本方針

当社グループでは、今後の市場ニーズや技術動向を先取りした製品を提案し、未来に貢献する銅箔を製品化することを開発の基本方針とし、当社にて研究開発を行っております。

また、改正RoHS指令(Restriction of Hazardous Substances：電子機器における特定有害物質の使用を制限するEU(欧州連合)の指令)をはじめとする有害物質規制に適応し、顧客ニーズに対応する製品を提供します。

第4期連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度における品目別の研究開発活動の状況等は以下の通りです。

(1) 車載電池用銅箔

電動自動車の高性能化に伴い、LIBの高機能化、次世代電池の開発のため、負極集電体に用いられる電池用銅箔にも様々な特性が要求されています。各種電池の技術要求に対応するため、当社では多様な電池用銅箔の研究開発を進めております。

車載電池用銅箔においては、国内外EV関連企業と共同で、

高容量化を実現する先進LIBに対応する銅箔

全固体LIBに対応する銅箔

新原理により性能を大幅に向上させた革新型蓄電池に対応する銅箔

について各々研究開発を進めました。

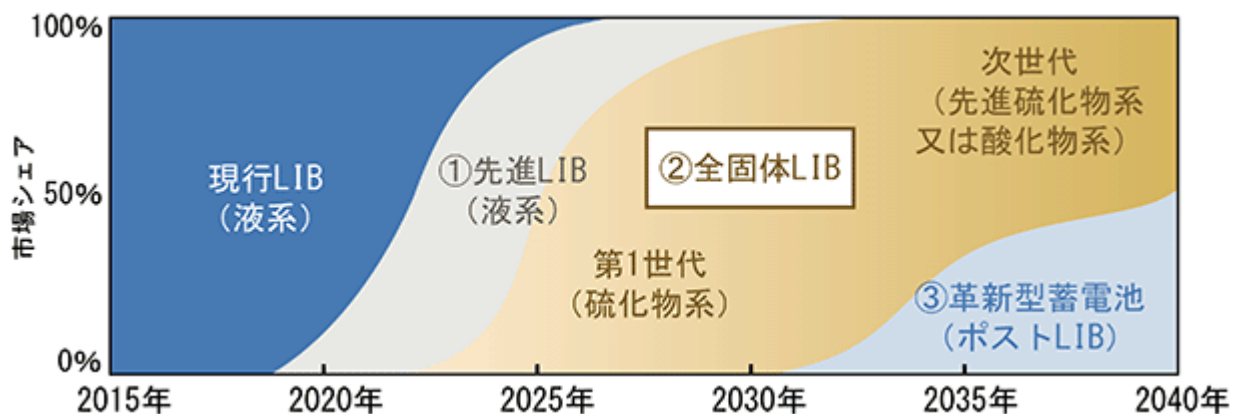
の高容量化を実現する先進LIBに対応する銅箔については、充電時間の短縮(高容量・高エネルギー密度化)や航続距離・加速性能の向上等を実現するため、高強度・高密着性表面処理銅箔の研究開発に取り組み、国内電池メーカーや負極材メーカーによる評価段階に入っております。

の全固体LIBに対応する銅箔については、安全性・信頼性の飛躍的向上、高エネルギー密度化等を実現するため、硫化銅生成反応防止表面処理の研究開発に取り組み、国内外の自動車メーカーによる評価段階に入っております。

の新原理により性能を大幅に向上させた革新型蓄電池に対応する銅箔については、フッ化物電池、亜鉛負極電池等の革新型蓄電池に必要な銅箔の開発に着手しております。

これら車載用電池の技術シフトのイメージを図示すると以下の通りとなります。

<車載用電池の技術シフトイメージ>



(出典：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構ホームページ)

(2) 回路基板用銅箔

移動体通信の5G規格に代表される高周波領域に対応するため、また、HDI(高密度相互接続)基板に用いられる微細配線に対応するため、銅箔にはより低い表面粗さが要求されます。

回路基板用銅箔においては、

5G(高速通信)に対応する銅箔

HDI(高密度相互接続)に対応する銅箔

について各々研究開発を進めました。

の高速通信に対応する銅箔については、電気信号損失を最小に留める表面処理の研究開発を進めました。また、の高密度実装配線に対応する銅箔については、エッチング法シングルプロセスによる回路形成が可能な結晶構造を持つ製品の研究開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は110百万円です。

第5期第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

第5期第3四半期連結累計期間においては、車載電池用銅箔、回路基板用銅箔ともに、第4期に引き続き同じテーマでの研究開発に取り組みました。

なお回路基板用銅箔においては、の高速通信に対応する銅箔について、通信速度の高速化を実現した製品の開発が完了し、一部で販売を開始しました。また、の高密度実装配線に対応する銅箔については、微細加工が可能な結晶構造を持つ銅箔の製品化が概ね完了しました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は106百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第4期連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度においては、リチウムイオン電池向け製品生産能力増強の設備投資を中心に行い、設備投資総額は871百万円となりました。

なお当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

第5期第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結累計期間においては、現有設備の維持更新を目的とした設備投資を行い、設備投資総額は519百万円となりました。

なお当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (茨城県筑西市)	事務所、 生産設備	1,108,078	3,665,244	461,487 (36,151) [8,380]	330,768	297,607	5,863,185	197

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定です。

4. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

(2) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
Denkai America Inc.	Camden Factory (米国サウス カロライナ州)	事務所、 生産設備	324,313	986,613	64,209 (153,781)		38,090	1,413,226	76

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定です。

3 【設備の新設、除却等の計画】(2021年4月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完成 予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
Denkai America Inc.	Camden Factory (米国サウス カロライナ州)	車載電池用銅箔 生産設備	1,480,000		公募資金 及び借入金	2021年 5月	2022年 9月	(注) 1

(注) 1. 現有施設の改造を予定しており、製品生産能力の増加は見込んでおりません。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	非上場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	7,200,000		

- (注) 1. 2021年4月7日開催の臨時取締役会決議により、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は7,197,600株増加し、7,200,000株となっております。
2. 2021年4月7日開催の株主総会決議において、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年6月17日 (注) 1	1	1	500	500	500	500
2016年7月25日 (注) 2	2,399	2,400	1,199,500	1,200,000	1,199,500	1,200,000
2017年3月21日 (注) 3		2,400	1,100,000	100,000		1,200,000
2021年4月23日 (注) 4	7,197,600	7,200,000		100,000		1,200,000

(注) 1. 会社設立

発行価格 1,000千円

資本組入額 500千円

割当先 M S D 第一号投資事業有限責任組合

2. 有償第三者割当 2,399株

発行価格 1,000千円

資本組入額 500千円

割当先 M S D 第一号投資事業有限責任組合 2,375株

徳岡工業株式会社 24株

3. 資本金の額を事業の規模に見合った水準とするため、2017年2月16日開催の株主総会決議にて会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を1,100,000千円(資本金残高の91.7%)減少させ、同額を其他資本剰余金に振り替えています。

4. 1株につき3,000株の株式分割を実施したことによるものです。

(4) 【所有者別状況】

2021年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				3				3	
所有株式数(単元)				72,000				72,000	
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200,000	72,000	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式			
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		72,000	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しています。利益還元策については、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状態や今後の事業計画等を勘案しつつ決定していく方針です。しかしながら当社は成長過程にあり、当社を取り巻く市場環境を踏まえて、財務基盤を強化し、将来の事業拡大のための投資に充当することにより事業の競争力を高めることこそが、株主に対する利益還元の最大化につながるとの考え方に基づき、設立以来配当を実施しておりません。

本書提出日時点において、配当実施の可能性及びその実施時期については未定です。

なお内部留保資金は、今後の当社グループの成長と、財務基盤の安定のバランスを勘案しつつ、運転資金や生産設備に係る設備資金等、事業活動の原資として活用する方針です。

当社の剰余金配当は毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本としております。また、会社法第459条第1項各号の定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築し、株主をはじめとした多くのステークホルダーの皆様の立場に立って、持続的成長と企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当社グループは、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の強化充実を経営上の最重要課題の一つに位置付け、経営の意思決定、業務執行体制の確立を重視する等、経営責任を明確化し、経営の効率化と透明性の確保に努めております。

企業統治の体制

〔企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由〕

当社は取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、監査等委員会設置会社による企業統治を行なっております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに内部監査室を設置し、また監査等委員である取締役には独立性の高い社外取締役を選任しております。

当社では社外役員による経営への牽制機能の強化や上記機関相互の連携により、経営の健全性、効率性及び透明性を確保する考え方に基づき、現状の企業統治体制を採用しております。

なお当社の定款では、取締役(監査等委員である者を除く)の員数は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定めております。

(a) 取締役会及び取締役

取締役(監査等委員である取締役を除く)4名及び監査等委員である取締役3名の合計7名で構成される取締役会において、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事等に関する意思決定を行っております。取締役会は原則毎月1回開催の定時取締役会に加え、決議を要する重要案件が発生した際には臨時取締役会を開催しております。

(b) 部長会議

取締役会の意思決定に基づく課題及び戦略について情報連携、意思統一並びに相互牽制を図ることを目的として、代表取締役社長の諮問機関として、業務執行取締役の全員、常勤の監査等委員である取締役、各部門長で構成する部長会議を設置しております。部長会議は原則として毎週1回、定例の会合を開催するほか、重要案件が発生した場合には随時、臨時の会議を開催しております。

(c) リスク管理委員会

代表取締役社長をリスク管理委員長とし、各部門長を実施責任者として構成するリスク管理委員会を設置しております。同委員会では、適正なリスク管理体制の構築によるリスク事象の発生を未然に防止すること、危機発生時の損失を最小化することを目的として、定期的にリスク事象の状況報告を受け、常時リスクを把握するとともにリスク管理体制の不断の見直しを行っております。原則として四半期ごとに開催しており、検討を要する案件が発生した場合には、必要に応じ、臨時の委員会を開催しております。

(d) 監査等委員会

当社の監査等委員会は常勤監査等委員1名及び社外取締役で非常勤の監査等委員2名の計3名で構成し、原則として毎月1回定例の会合を開催し、取締役の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役員及び社員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

各機関の構成員は次の通りです。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	部長会議	リスク管理委員会
代表取締役 社長CEO	中島 英雅				
取締役 CFO	山本 洋一				
取締役 グローバル YB戦略室長	遠藤 安浩				
取締役 (非常勤)	安田 浩				
取締役 (監査等委員)	杉本 泰裕				
取締役 (監査等委員)	島 宏一				
取締役 (監査等委員)	片山 典之				
企画部長	加茂 健一郎				
経理部長	佐々木 智博				
人事総務部長	谷口 秀幸				
営業部長	工藤 隆				
製造部長	平出 栄一				
開発部長	野澤 和浩				
生産技術部長	斉藤 直樹				
品質保証部長	山田 雅彦				

(注) 1. は各機関の議長、委員長を表しております。

2. 印を付した取締役は社外役員です。

(e) 内部監査室

代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設け、専任担当者2名を配置し、内部監査業務のほか、内部統制全般に関する業務、リスクマネジメント及び企業倫理に関する業務も取扱っております。

内部監査室長は、監査方針・目的、監査事項、被監査部門及び監査時期・方法を記載した年間の監査計画書を策定し、代表取締役社長の承認に基づき内部監査を実施しております。なお計画に基づく監査以外に、社長の指示による特別監査があります。

監査結果は、監査結果報告書を作成して代表取締役社長に報告するとともに、改善指摘事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況をフォローしております。

内部監査室と監査等委員会、会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、随時、情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

(f) 内部通報窓口

当社は、内部通報規則を制定し、従業員等から組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を、監査等委員会、人事総務部並びに弁護士事務所に設置しております。また当社子会社や取引業者等の社外からも同じ相談・通報窓口で相談や通報を受付ける制度運用とすることにより、コンプライアンス統制の実効性が高まるよう努めております。

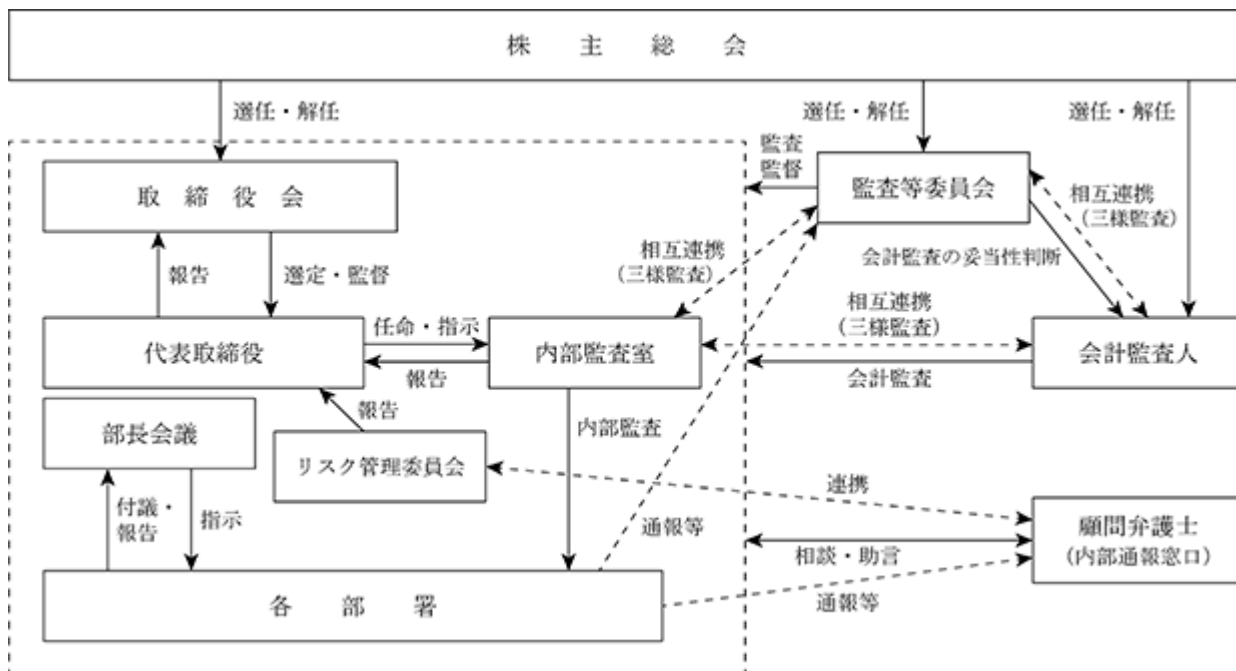
(g) 会計監査人

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査の一環として当社の財務報告に係る内部統制の整備、運用状況について検証を受け、内部統制の状況に関する報告を受けております。

(h) 顧問弁護士

当社は、社外の弁護士と適宜連絡できる体制をとっており、会社運営における法的な問題に関して必要に応じ助言と指導を受けております。

当社における業務執行、経営監視、内部統制及びリスク管理体制の状況を模式図で示すと以下の通りです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、監査等委員を除く取締役4名と監査等委員である取締役3名の計7名で構成されております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行っております。

部長会議は、代表取締役社長、業務執行取締役及び部門長等により構成されております。当該会議では、個別事項の審議及び状況把握とともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討しております。その他、社内での横断的な情報共有、意思決定の迅速化を図っております。

情報開示については、当社グループ内における重要情報の管理を徹底しつつ、適時適切な情報開示を心掛けております。当社グループで発生した重要情報については、即時に情報管理責任者に報告される体制となっております。報告を受けた情報管理責任者は、その情報の重要性及び情報開示の必要性を判断し、部長会議、取締役会及び代表取締役社長に報告するとともに、適時に情報開示を実施する方針です。

上記の体制を通じて、各役員及び社員に対し、当社が上場企業となることの意義を認識し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、コーポレート・ガバナンスの質向上に取り組んでおります。また、内部統制システムの整備については、その基本方針を決定し、システム充実にに向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針に定めている内容は、以下の通りです。

当社及び子会社(以下「当社グループ」という)は「人と技術を大切にし、高品質で高機能な製品の提供を通じて社会に貢献するとともに、公正な企業行動を実践し、環境負荷や資源保護に配慮しつつ、良き企業市民として真に豊かな社会の実現を目指すこと」を基本理念に掲げ、組織や諸制度の構築、情報の伝達及び業務執行のモニタリングを行う体制を以下の方針により整備、運用し、業務の適正性を確保していきます。

1．当社グループの役員及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの役員及び社員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」、「行動規範」を定め、役員及び社員への浸透、定着を図ります。
- (2) 当社グループの社会的責任を認識するとともに、公正で秩序ある企業活動を実践するために、役員及び社員の遵法精神を涵養し、見識を高めることを目的とした教育啓発活動を定期的を実施します。
- (3) 当社グループにおいて役員及び社員が法令違反や社会規範、企業倫理に反する行為を発見した場合に、当該不正を防止・是正するための手段として「内部通報制度」を運用します。また「内部通報制度」を適正に運用するため「内部通報規則」を定め、人事総務部及び監査等委員会に内部通報窓口を設置するほか、社外にも役員、社員並びに取引先等の関係先が通報できる通報窓口を設置します。
- (4) 当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。反社会的勢力との関係遮断に努めるとともに、不当要求を受けた場合に備え、警察や弁護士等の外部専門機関と連携した体制を整備します。
- (5) 当社は、取締役会における意思決定の客観性を高めるため、取締役のうち複数の者を社外取締役とします。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る決議・決裁・報告の内容は「取締役会規則」、「会議体規則」で定めた書類・保存期間にて保存し、必要な期間、適宜閲覧可能となる保存管理体制を整備します。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役会の運営に関する事項を「取締役会規則」に定めるとともに、組織的かつ効率的な業務遂行のため、各組織及び役職位の責任と権限の体系を明確にした「職務権限規則」及び「職務分掌規則」を制定し、運用します。
- (2) 当社は、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。また業務執行にかかる意思決定を効率的に行うため、業務執行に関する事項の審議、検討を行う「部長会議」を設置し、原則として毎週1回開催します。
- (3) 当社は、取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行います。

4．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社における業務の適正を確保するため、当社の「企業行動基準」、「行動規範」等を関係会社にも準用し、当社に準じたコンプライアンス体制を構築し運用します。
- (2) 当社は、関係会社管理に必要な事項を「関係会社管理規則」に定め、関係会社における重要な経営判断事項については、事前に当社がその内容を把握確認します。また当社の役員及び社員を、必要に応じて関係会社の取締役又は監査役として派遣することを通じて、当社が関係会社の管理監督を行う体制を構築し運用します。
- (3) 当社は、関係会社における事業運営状況、損益状況、財務状況等を適時に把握するために関係会社より報告を求める事項を「関係会社管理規則」に定め、関係会社より情報を収集し分析します。
- (4) 当社グループの業務遂行が法令、定款及び諸規則に則り行われていることの監視や、内部統制の整備運用状況の評価を行うため、当社の内部監査室は、関係会社を対象とした内部監査を定期又は臨時に実施します。

5．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの企業活動に付随するリスクに対応するため「リスク管理委員会」を設置し、経営上のリスクや業務運営上のリスク要因を把握、評価し、必要な予防策を講じます。
- (2) 当社グループは、不測の事態が発生した場合には、その内容や当社グループに与える影響の程度等に応じ、機動的かつ組織的な対応を図ることとします。

6．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に関する指示実効性に関する事項

監査等委員会の運営を効率的に行い、監査等委員会監査の実効性を高めることを目的として、当社監査等委員会の指揮命令に従って監査等委員会の職務を補助する当社の使用人を、専任の監査等委員会スタッフとして従事させます。

監査等委員会の職務を補助する使用人の人事については、常勤監査等委員の同意を要することとし、業務執行者からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会が発する指示の実効性を確保します。

7．当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く)及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員に報告するための体制及びその他監査等委員への報告に関する体制

- (1) 監査等委員は、当社の重要な会議に出席し、当社グループの経営状態や意思決定プロセスについて把握する機会を確保します。
- (2) 監査等委員会には、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実、コンプライアンスに関する報告、内部通報窓口寄せられた情報、予め取締役と協議して定めた監査等委員会に対する報告事項等が、適切かつ有効に報告される体制を整備します。
- (3) 監査等委員会に対して、内部監査室より当社グループ各社を対象とした内部監査に関する状況とその監査結果の報告を行い、当社の監査等委員会は必要に応じて内部監査室に調査を求める等、緊密な連携を保ちます。
- (4) 「内部通報規則」では、内部通報窓口に通報した者への報復行為を禁ずる規定を定める等、通報を理由とする不利な取扱いが生じないことを確保します。

8．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会の執行部門からの独立を確保するとともに、当社の監査等委員は代表取締役と定期的に会合を持ち、当社グループが対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、必要と判断される要請を行います。
- (2) 監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門と定期的に会合を持ち、積極的な意見交換・情報交換を行います。
- (3) 監査等委員会が、職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続を請求したときには、職務遂行に必要でない認められた場合を除き、当社がその費用を負担するものとします。

9．財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制

- (1) 当社グループは、財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、財務会計や財務報告に関連する諸規程を整備するとともに、財務報告に携わる役員及び社員に対し、会計原則や会計基準その他財務報告に関連する法令諸規則への理解を深めることを目的とした教育研修を定期的に行い、財務報告に係る内部統制の充実に努めます。
- (2) 監査等委員会、内部監査室並びに各部門は、連携して、財務報告に係る体制の整備及び運用状況について定期的に評価し、是正、改善の必要が認められる場合には、所要の措置を講じます。

リスク管理体制の整備状況

当社では、人事総務部をリスク管理の統括部門に定め、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、不祥事の予防・早期発見のためのリスクの洗い出し、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案体制の構築を進めております。なお、法的リスクについては、必要に応じ顧問弁護士の助言等を受ける等、適宜対応しております。

当社では、リスク管理規則に基づき、リスク管理委員会を設置し、リスク事象の抽出、対策の立案、対策実施の状況の把握及び役員及び社員への教育・啓蒙活動等により、リスク管理の徹底を図っております。

上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部署が中心となり緊急対策チームを立ち上げる等の対応により、問題解決に取り組む体制としております。

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である者を除く。)を9名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、それぞれ議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社と取締役(業務執行取締役である者を除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と非常勤取締役1名(安田浩)及び社外取締役2名(島宏一、片山典之)との間で、同規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。これは、取締役(業務執行取締役である者を除く。)が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 CEO	中島 英雅	1954年 6月 3日	1977年 4月 住友金属工業(株)(現日本製鉄(株))入社 2009年 4月 同社 常務執行役員 技術・品質総括部長 2012年 7月 同社 常務執行役員 棒鋼・線材Co長 2012年10月 新日鐵住金(株) 常務執行役員 小倉製鐵所長 2014年 6月 日鉄住金エレクトロデバイス(株) 代表取締役社長 2015年 1月 NGKエレクトロデバイス(株) 代表取締役社長 2017年 4月 同社 相談役 2018年 6月 日本電解(株)(旧日本電解) 代表取締役COO 2018年10月 同社 代表取締役社長CEO 2019年10月 当社 代表取締役社長CEO(現任) 2020年 3月 Denkai America Inc. CEO & President(現任)	(注) 2	
取締役 CFO	山本 洋一	1959年 2月 8日	1981年 4月 キヤノン(株)入社 2004年 6月 キヤノンラテンアメリカ 管理部長 2006年12月 キヤノンU.S.A., Inc. 財務部長 2009年 9月 キヤノン・コンポーネンツ(株) 取締役 管理センター所長 2015年 4月 キヤノン(株) 経理本部 経理本部長 室長 2018年 8月 日本電解(株)(旧 日本電解) 取締役CFO 2019年10月 当社 取締役CFO 2020年 3月 Denkai America Inc. Director (現任) 2020年 4月 当社 取締役CFO兼企画部長 2021年 1月 当社 取締役CFO(現任)	(注) 2	
取締役 グローバルYB戦略室長	遠藤 安浩	1963年 9月 5日	1992年 4月 日本電解(株)(旧日本電解)入社 2010年 3月 同社 開発グループ長 2014年 7月 同社 開発部長 2018年 6月 同社 取締役 開発部長 2019年10月 当社 取締役 開発部長 2021年 1月 当社 取締役 2021年 3月 当社 取締役兼グローバルYB戦略室 長(現任)	(注) 2	
取締役 (非常勤)	安田 浩	1965年10月19日	1988年 4月 三井物産(株) 入社 2015年 9月 M S D企業投資(株) 出向 代表取締役共同代表(現任) 2016年 7月 日本電解(株)(旧 日本電解) 取締役(非常勤) 2019年10月 当社 取締役(非常勤・現任)	(注) 2	
取締役 (監査等委員)	杉本 泰裕	1956年11月 7日	1982年 4月 日本電解(株)(旧日本電解)入社 2003年 7月 同社 支援センター長 2004年11月 同社 経営支援センター長 2013年 6月 同社 管理部長 2014年 6月 同社 取締役 管理部長 2017年 4月 同社 取締役 経理企画部長 2018年 4月 同社 監査役 2018年 6月 同社 取締役(監査等委員) 2019年10月 当社 取締役(監査等委員・現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	島 宏一	1957年12月5日	1983年5月 (株)日本リクルートセンター(現(株)リクルートホールディングス) 入社 2010年6月 同社 常勤監査役 2013年11月 公益社団法人日本監査役協会 理事 2016年7月 (株)東京一番フーズ 顧問 2016年9月 グリー(株)社外監査役(現任) 2016年9月 (株)リグア社外取締役(現任) 2016年12月 (株)東京一番フーズ社外取締役 2017年12月 (株)ディ・アイ・システム 社外取締役 2018年4月 日本電解(株)(旧日本電解) 社外取締役 2018年6月 同社 取締役(監査等委員・非常勤) 2018年6月 公益財団法人 塩事業センター 理事(現任) 2019年10月 当社 取締役(監査等委員・非常勤・現任) 2020年5月 (株)北の達人コーポレーション 社外取締役(現任) 2020年6月 (株)コスモスイニシア 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	片山 典之	1964年10月28日	1987年10月 司法試験第二次試験合格 1990年4月 司法修習修了、弁護士登録 1990年4月 長島大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 1995年9月 ヒューズ、ハバード&リード法律事務所(米国ニューヨーク州)入所 1996年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1996年10月 東京シティ法律事務所(現シティユーワ法律事務所)入所 2003年2月 シティユーワ法律事務所 パートナー(現任) 2004年10月 ドイツェ・アセット・マネジメント(株) 監査役(現任) 2006年4月 明治大学ビジネススクール グローバル・ビジネス研究科 兼任講師(現任) 2014年6月 日産化学工業(株)(現日産化学(株)) 監査役(非常勤・現任) 2017年8月 平和不動産リート投資法人 監督役員(現任) 2018年4月 日本電解(株)(旧 日本電解) 社外取締役 2018年6月 同社 取締役(監査等委員・非常勤) 2019年2月 イワキ株式会社 補欠監査役(現任) 2019年3月 (株)リブセンス 監査役(非常勤・現任) 2019年10月 当社 取締役(監査等委員・非常勤・現任)	(注)3	
計					

- (注) 1. 取締役（監査等委員）である島宏一及び片山典之は、社外取締役です。
2. 任期は2020年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。
3. 任期は2019年10月1日開催の臨時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4. 当社の監査等委員会の体制は、以下の通りです。
委員長 杉本泰裕、委員 島宏一、委員 片山典之
なお、杉本泰裕は、常勤の監査等委員です。常勤の監査等委員を選定する理由は、監査等委員会による監査の実効性・効率性を高めるためです。

社外役員の状況

当社では、社外役員として社外取締役2名（島宏一及び片山典之）を選任しております。この2名は、取締役会の監督機能強化を目的として外部より招聘した者で、監査等委員である取締役を務めております。

社外取締役を選任するための当社グループからの独立性に関する基準ないし方針は設けておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしつつ、企業経営における豊富な見識や、幅広い知見等、経歴や当社グループとの関係を踏まえて、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを前提に選任しております。この2名は、いずれも当社グループ及び当社の他の取締役との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないことから、独立性が高く、社外取締役による独立・公正な立場での監査・監督が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能する体制であると判断しております。

島宏一は、事業会社にて常勤監査役、社外監査役、社外取締役として豊富な経験を有しており、その経歴を通じて培われた経営及び財務に関する経験や知識に基づく適切な助言・提言を頂けることを期待して、社外取締役に選任しております。

片山典之は、弁護士として、また事業会社の監査役として豊富な経験を有しており、その経歴を通じて培われた経営に関する経験や知識等に基づく適切な助言・提言を頂けることを期待して、社外取締役に選任しております。

社外取締役2名は、当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、経営監督者としての見地から議案の内容や審議等につき適宜必要な質問や意見を発しております。また当該事業年度に開催された監査等委員会のすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項に関する協議を行っております。

社外取締役2名が属する監査等委員会と会計監査人との相互連携並びに内部監査室との連携については、監査等委員会及び会計監査人との間では、相互の監査計画の交換並びにその説明・報告（三様監査会議）の実施、定期的面談の実施による監査環境等当社グループ固有の問題点の情報共有、棚卸及び各部門等監査の立会等を連携して行い監査の質的向上を図っております。

また監査等委員会と内部監査室の間では、相互の監査計画の交換並びにその説明・報告（三様監査会議）の実施、業務の効率性（財務報告の適正性を含む）の情報共有、会社法及び金融商品取引法上の内部統制への対応等を連携して行い監査の質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の監査の状況

(a) 監査等委員会の組織及び人員

本書提出日現在で監査等委員会は監査等委員である取締役3名(杉本泰裕、島宏一及び片山典之)で構成しております。なお常勤監査等委員である杉本泰裕は、当社への入社以来、経理業務に長年携わってきた経歴を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会での主な検討事項は、監査等委員会の職務執行のための必要な監査方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人報酬等に関する同意判断、監査報告に関する事項等であります。

また常勤監査等委員は、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取のほか、重要な決裁書類等の閲覧、当社の業務や財産の状況の調査、グループ企業からの報告聴取等を通じて、業務執行取締役の職務執行状況について監査を実施しております。なお、2020年3月期において、監査等委員会は計14回(合併前の旧日本電解にて7回、合併後の当社にて7回)開催しております。各監査等委員の出席状況は下表の通りです。

氏名	開催回数	出席回数
杉本 泰裕	14回	14回
島 宏一		
片山 典之		

(b) 監査等委員会の監査の手続

当社の監査等委員会の監査は、以下の手順で実施しております。

(立案)

前年度における監査結果等を踏まえて、当年度における監査方針を監査等委員全員で協議の上、立案・決定し、取締役会へ報告しております。監査方針に基づき、監査業務の分担、監査項目と実施内容、監査日程等を記載した監査等実施計画書を策定し、監査方針、監査等実施計画書策定後、取締役会に報告を行います。

(実施)

監査等実施計画に従い、議事録、稟議書、契約書等の重要な書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。毎月開催される当社の取締役会へは全監査等委員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、その他重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

(報告等)

原則として毎月1回、監査等委員会にて当該月の監査内容を監査等委員内で協議すると共に、期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、代表取締役社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程において把握された問題点等については、対象部門長に通知し、問題点の改善を求めています。

また、内部監査室、監査法人と密接な連携を保つため、定期的に連絡会を開催する等積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

(c) 監査等委員会の活動状況

監査等委員会は原則として毎月1回、定例の会合を開催するほか、必要に応じ臨時の会合や電子メール、電話等による連絡により連携を図っております。

当連結会計年度における監査等委員の監査は、部課における業務の進め方が所定の規則に基づき適正に行われているか、承認が適正になされているかに重点をおいて実施しており、監査計画に従い、取締役会への出席、社内重要会議への出席、社内重要書類等の閲覧確認等を通じて、取締役の職務執行及び当社グループの業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について監査を行っております。また、内部監査を担当する内部監査室と内部監査計画策定時に、各種監査が効率的に行えるよう調整する他、重要監査項目については連携して監査を実施しております。さらに、内部監査実施後には内部監査室から報告を受け、抽出された課題等について共有するとともに対応等につき協議を行っております。

内部監査の状況

(a) 内部監査の組織及び人員

当社では代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、専任担当者2名を配置しております。

(b) 内部監査の手続

(立案)

前年度における監査結果等を踏まえて、年度内部監査計画書(監査の時期、対象、方法及び担当者)を作成し、代表取締役社長の確認と承認を得ます。さらに年度監査計画書に基づき、各部門に対する個別実施計画書(方針、項目、時期、対象部門及び担当者)を作成し、代表取締役社長の承認を得ます。

(実施)

年度内部監査計画書等に基づき、帳票類の閲覧、契約書等の重要な書類の確認を行うとともに、関係者へのヒアリングにより、各部門における業務遂行、コンプライアンス状況等について監査を実施します。

(報告等)

監査の実施過程において把握された問題点等については、対象部門長に監査結果を通知するとともに、監査結果を踏まえた改善指示を行い、その改善状況について報告を受けるとともにフォローアップ監査を実施することにより、監査の実効性を確保しております。

(c) 内部監査と監査等委員会及び会計監査人の連携状況等

内部監査部門と監査等委員会との間では、相互の監査計画の交換並びにその説明・報告(三様監査会議)の実施、業務の効率性(財務報告の適正性を含む)の情報共有、会社法及び金融商品取引法上の内部統制への対応等を連携して行い監査の質的向上を図っております。

内部監査部門と会計監査人との間では、相互の監査計画の交換並びにその説明・報告(三様監査会議)を連携して行い監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

3年間

(c) 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名 指定有限責任社員 藤本 浩巳

指定有限責任社員 高橋 康之

いずれも監査継続年数7年以内

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、会計士試験合格者5名、その他5名

(d) 会計監査人を選定した理由

会計監査人より今後の監査計画、報酬見積及びその算定根拠等について提示を受け、さらに過年度における監査の実施状況、職務執行状況等を総合的に検討し、妥当との判断が得られたため会計監査人を選定しております。

(e) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対する評価を行っております。会計監査人の品質管理体制、会計監査人の独立性・専門性、監査報酬等の適切性、監査等委員会とのコミュニケーションを通じた監査の実施状況の確認、業務執行取締役及び社内関係部署の報告等をもとに総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	1,500		24,495	
連結子会社	11,500			
計	13,000		24,495	

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			4,614	15,965
連結子会社				
計			4,614	15,965

- (注) 1. 当連結会計年度の提出会社における監査証明業務は、提出会社が2020年3月31日付で取得した米国子会社の期末残高監査業務で、その報酬は、Grant Thornton LLPに支払っております。
2. 当連結会計年度の提出会社における非監査業務は、提出会社が米国子会社取得に際し実施した資産査定における財務及び税務アドバイザー業務で、その報酬は、太陽グラントソントン・アドバイザーズ㈱に支払っております。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当する事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針について特に明文化したものは定めておりませんが、監査法人より監査報酬見積額の提示と内容説明を受け、計画されている監査手続の内容、予測される工数等について協議検討を行なった上で、会社法第399条第1項及び第3項の定めにより、監査等委員会の同意を得て決定しております。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、監査報酬の見積りの算定根拠等について監査法人より説明を受け、その内容等を総合的に検討した結果、妥当であるとの判断が得られたため、会社法第399条第1項及び第3項に基づく同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、2019年9月25日開催の臨時株主総会の決議にもとづき、監査等委員を除く取締役を支給する報酬限度額の上限を年額100百万円、監査等委員である取締役を支給する報酬限度額の上限を年額50百万円としております。各取締役の報酬額は、監査等委員を除く取締役の固定報酬については、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が役員報酬取扱規則に基づき各取締役の前年の報酬実績や、前事業年度の業績における貢献等を勘案して決定しております。また監査等委員を除く取締役の賞与については、各事業年度におけるEBITDAの目標値に対する達成度合いに応じた定量的評価を基礎として、各取締役の職責を考慮しつつ決定しております。監査等委員である取締役については、役員報酬取扱規則に基づき監査等委員全員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	28,100	18,000	10,100		4
監査等委員 (社外取締役を除く)	6,600	6,600			1
監査役 (社外監査役を除く)					1
社外取締役	6,000	6,000			7

注) 1. 当社は2019年10月1日付で、日本電解(株)(旧日本電解)を吸収合併したことに伴い、監査等委員会設置会社に移行しております。本表では合併前日まで(日本電解ホールディングス(株))の報酬と、合併期日以降に当社が支給した報酬を合せて表示しております。

2. 上表の報酬等の金額及び対象となる役員の員数には、期中に退任した者及び無報酬の者を含めて集計しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

報酬等の額の決定権限を有する者

各取締役(監査等委員である者を除く)の報酬額は、代表取締役社長CEO 中島英雅が決定権限を有しております。各取締役(監査等委員である者を除く)の報酬額の決定にあたっては、株主総会で承認された役員報酬の総額の範囲内での各取締役への配分について、株主総会後に開催される取締役会にて代表取締役社長に一任し、一任を受けた代表取締役社長が役員報酬取扱規則に基づき各取締役の前年の報酬実績や、前事業年度の業績における各取締役の貢献等を勘案し、当年度の報酬額を決定しております。

監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員全員の協議により決定しております。監査等委員である取締役の報酬額の決定にあたっては、株主総会で承認された役員報酬の総額の範囲内での各監査等委員である取締役への配分について株主総会後に開催される監査等委員会にて監査等委員全員が役員報酬取扱規則に基づき各取締役である監査等委員の報酬額を協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,694	1,253,829
売掛金	1,260,046	2,283,098
製品	336,089	588,938
仕掛品	101,981	708,014
原材料及び貯蔵品	886,109	347,073
未収入金	316,202	693,386
その他	192,371	113,611
流動資産合計	3,690,494	5,987,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,037,169	1,474,093
機械装置及び運搬具（純額）	3,732,606	4,651,857
土地	629,148	649,333
リース資産（純額）	415,280	330,768
建設仮勘定	232,229	152,712
その他（純額）	144,121	182,985
有形固定資産合計	1 6,190,555	1 7,441,749
無形固定資産	15,544	24,381
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	126,955	165,309
繰延税金資産	189,949	127,706
その他	14,366	68
投資その他の資産合計	331,271	293,084
固定資産合計	6,537,371	7,759,215
資産合計	10,227,866	13,747,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,208,678	1,189,779
1年内返済予定の長期借入金	694,500	930,200
リース債務	85,506	53,628
未払法人税等	1,185	95,136
賞与引当金	105,000	149,587
役員賞与引当金	9,200	14,148
その他	588,830	681,481
流動負債合計	2,692,900	3,113,962
固定負債		
長期借入金	4,446,900	5,166,700
繰延税金負債		72,459
リース債務	362,304	308,676
退職給付に係る負債	258,937	613,862
その他	5,176	37,247
固定負債合計	5,073,317	6,198,947
負債合計	7,766,217	9,312,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,300,000	2,300,000
利益剰余金	61,648	2,049,678
株主資本合計	2,461,648	4,449,678
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		15,420
その他の包括利益累計額合計		15,420
純資産合計	2,461,648	4,434,258
負債純資産合計	10,227,866	13,747,168

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2020年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,105,004
売掛金	2,058,734
製品	783,704
仕掛品	768,405
原材料及び貯蔵品	538,348
その他	367,520
流動資産合計	6,621,716
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,400,069
機械装置及び運搬具（純額）	4,196,306
その他（純額）	1,212,859
有形固定資産合計	6,809,235
無形固定資産	35,478
投資その他の資産	
繰延税金資産	54,569
その他	14,920
投資その他の資産合計	69,490
固定資産合計	6,914,204
資産合計	13,535,920

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(2020年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,317,440
1年内返済予定の長期借入金	2,430,200
未払法人税等	93,349
賞与引当金	92,302
役員賞与引当金	6,737
その他	723,773
流動負債合計	4,663,803
固定負債	
長期借入金	3,601,600
退職給付に係る負債	301,718
繰延税金負債	33,738
その他	315,102
固定負債合計	4,252,160
負債合計	8,915,963
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	2,300,000
利益剰余金	2,328,459
株主資本合計	4,728,459
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	108,502
その他の包括利益累計額合計	108,502
純資産合計	4,619,957
負債純資産合計	13,535,920

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
売上高		10,866,149		12,480,112
売上原価	1	9,591,258	1	10,703,422
売上総利益		1,274,891		1,776,689
販売費及び一般管理費	2, 3	822,709	2, 3	864,965
営業利益		452,181		911,724
営業外収益				
受取利息		17		6
屑売却収入		12,315		14,596
受取保険金		7,241		11,428
為替差益		1,323		4,696
その他		1,157		702
営業外収益合計		22,055		31,431
営業外費用				
支払利息		30,993		38,033
支払手数料		7,262		22,500
災害による損失		10,846		3,812
たな卸資産処分損		4,540		14,296
その他		2,721		21,639
営業外費用合計		56,365		100,281
経常利益		417,871		842,874
特別利益				
負ののれん発生益			4	1,441,163
特別利益合計				1,441,163
特別損失				
固定資産除売却損	5	26,090	5	22,080
設備移設費用	6	13,325	6	53,813
減損損失			7	44,024
解決金	8	277,777		
製品補償費	9	55,763		
その他				3,000
特別損失合計		372,957		122,918
税金等調整前当期純利益		44,914		2,161,118
法人税、住民税及び事業税		1,185		102,809
法人税等調整額		20,793		70,279
法人税等合計		21,978		173,088
当期純利益		22,935		1,988,030
親会社株主に帰属する当期純利益		22,935		1,988,030

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	22,935	1,988,030
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益		15,420
その他の包括利益合計		¹ 15,420
包括利益	22,935	1,972,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,935	1,972,610

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,489,971
売上原価	9,084,915
売上総利益	1,405,055
販売費及び一般管理費	851,209
営業利益	553,846
営業外収益	
受取利息	18
屑売却収入	15,530
その他	8,243
営業外収益合計	23,791
営業外費用	
支払利息	48,614
為替差損	20,746
その他	21,429
営業外費用合計	90,790
経常利益	486,847
特別利益	
退職給付制度移行益	53,059
雇用調整助成金	18,870
補助金収入	1 131,677
その他	40,566
特別利益合計	244,173
特別損失	
固定資産除売却損	87,674
臨時損失	2 184,775
その他	9,356
特別損失合計	281,805
税金等調整前四半期純利益	449,215
法人税、住民税及び事業税	141,394
法人税等調整額	29,041
法人税等合計	170,435
四半期純利益	278,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年12月31日)

四半期純利益	278,780
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	15,420
為替換算調整勘定	108,502
その他の包括利益合計	93,081
四半期包括利益	185,698
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	185,698

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	2,300,000	38,712	2,438,712	2,438,712
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,935	22,935	22,935
当期変動額合計			22,935	22,935	22,935
当期末残高	100,000	2,300,000	61,648	2,461,648	2,461,648

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	2,300,000	61,648	2,461,648			2,461,648
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,988,030	1,988,030			1,988,030
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					15,420	15,420	15,420
当期変動額合計			1,988,030	1,988,030	15,420	15,420	1,972,610
当期末残高	100,000	2,300,000	2,049,678	4,449,678	15,420	15,420	4,434,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,914	2,161,118
減価償却費	785,564	974,854
減損損失		44,024
のれん償却額	143,003	
負ののれん発生益		1,441,163
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,887	35,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,200	900
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	31,188	38,354
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	25,795	18,080
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,693	
受取利息	17	6
支払利息	30,993	38,033
支払手数料	7,262	22,500
固定資産除売却損益（ は益）	2,080	4,840
解決金	277,777	
売上債権の増減額（ は増加）	403,648	97,374
たな卸資産の増減額（ は増加）	364,482	82,715
仕入債務の増減額（ は減少）	396,404	206,818
未収入金の増減額（ は増加）	35,015	82,142
未払又は未収消費税等の増減額	95,288	260,127
その他	45,841	363
小計	774,800	1,940,256
利息の受取額	17	6
利息の支払額	29,648	38,975
解決金の支払額	277,777	
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,184	8,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,207	1,892,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,336,439	946,373
無形固定資産の取得による支出	14,291	14,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 1,136,833
その他	1,534	10,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,349,196	2,086,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,435,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	520,600	694,500
セール・アンド・リースバックによる収入	300,440	
リース債務の返済による支出	63,979	86,943
その他	7,262	22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143,597	846,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	4,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	739,271	656,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,966	597,694
現金及び現金同等物の期末残高	1 597,694	1 1,253,829

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

日本電解株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

たな卸資産

a. 製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～44年

機械装置及び運搬具 2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

2年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Denkai America Inc.

連結子会社であった日本電解株式会社は、2019年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、この吸収合併により、当社は同日付で日本電解株式会社に商号を変更しております。また、当連結会計年度において、Denkai America Inc.の全株式を2020年3月31日に取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、在外子会社につきましては移動平均法による低価法を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算

定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 1～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社では退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...在外子会社に対する持分への投資

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。通貨スワップは実需の範囲内で行うこととしており、投機的取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

下記の表示方法の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、2020年3月期における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。

(連結貸借対照表関係)

2019年4月1日に開始する連結会計年度(翌連結会計年度)より、従来、「原材料及び貯蔵品」に含めていた原材料の一部を「仕掛品」に含めて表示しております。これは、基幹システムの一部改修に伴いより精緻なたな卸資産管理が実現可能となったため、たな卸資産の定義を見直し、実態をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上困難であるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

2019年4月1日に開始する連結会計年度(翌連結会計年度)より、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとしております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた508,573千円は、「未収入金」316,202千円、「その他」192,371千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

2019年4月1日に開始する連結会計年度(翌連結会計年度)より、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,481千円は、「為替差益」1,323千円、「その他」1,157千円として組み替えております。

2019年4月1日に開始する連結会計年度(翌連結会計年度)より、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしております。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,262千円は、「たな卸資産処分損」4,540千円、「その他」2,721千円として組み替えております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度より、従来、「原材料及び貯蔵品」に含めていた原材料の一部を「仕掛品」に含めて表示しております。これは、基幹システムの一部改修に伴いより精緻なたな卸資産管理が実現可能となったため、たな卸資産の定義を見直し、実態をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上困難であるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた508,573千円は、「未収入金」316,202千円、「その他」192,371千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,481千円は、「為替差益」1,323千円、「その他」1,157千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,262千円は、「たな卸資産処分損」4,540千円、「その他」2,721千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

当社の連結子会社である日本電解株式会社は、当連結会計年度において、管理体制を強化した結果、たな卸資産の販売状況等の実態を詳細に把握することが可能となったため、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に反映した価額を貸借対照表価額とする方法に変更しております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が31,375千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,375千円増加しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,352,331千円	18,222,120千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	61,793千円	187,206千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造発送費	153,613千円	147,206千円
給料及び賞与	109,144千円	148,506千円
賞与引当金繰入額	15,750千円	24,870千円
役員賞与引当金繰入額	9,200千円	10,100千円
退職給付費用	2,115千円	3,835千円
研究開発費	86,682千円	110,114千円
のれん償却額	143,003千円	千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	86,682千円	110,114千円

4 負ののれん発生益

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

Denkai America Inc.の株式を取得し、連結子会社化したことにより発生したものであります。

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1,713千円	1,490千円
機械装置及び運搬具	363千円	3,287千円
撤去費用他	24,010千円	16,939千円
その他	2千円	362千円
計	26,090千円	22,080千円

6 設備移設費用

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

連結子会社である日本電解株式会社における本社工場の設備移設に伴う費用であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社における本社工場の設備移設に伴う費用であります。

7 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休資産	土地	茨城県筑西市	44,024千円

当社は、原則として、事業用資産については単一事業であるため全社単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44,024千円）として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、その価額は不動産業者による査定額等に基づいて評価しております。

8 解決金

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

納期遅延に伴い発生した解決金の支払額277,777千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

9 製品補償費

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

製品の製造物責任に対する補償であり、代納した製品の原価相当額55,763千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	千円	23,456千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	23,456千円
税効果額	千円	8,036千円
繰延ヘッジ損益	千円	15,420千円
その他の包括利益合計	千円	15,420千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,400			2,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,400			2,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	597,694千円	1,253,829千円
現金及び現金同等物	597,694千円	1,253,829千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにDenkai America Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDenkai America Inc.株式の取得価額とDenkai America Inc.取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,879,444千円
固定資産	1,413,226千円
流動負債	303,949千円
固定負債	409,305千円
負ののれん発生益	1,441,163千円
株式の取得価額	1,138,252千円
未収入金	439,782千円
現金及び現金同等物	441,201千円
差引：取得のための支出	1,136,833千円

- 3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	300,440千円	千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	328,901千円	千円

（リース取引関係）

前連結会計年度(2019年3月31日)

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、特別高圧受変電設備、生産設備（機械装置及び運搬具）及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、特別高圧受変電設備、生産設備（機械装置及び運搬具）及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営に必要な設備資金や短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は、預金等、安全性の高い金融資産で管理しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクについては社内規則に基づき、取引先の信用状況を定期的にもモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	597,694	597,694	
(2) 売掛金	1,260,046	1,260,046	
資産計	1,857,741	1,857,741	
(1) 買掛金	1,208,678	1,208,678	
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,141,400	5,151,508	10,108
負債計	6,350,078	6,360,186	10,108

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による資金調達については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	597,694			
売掛金	1,260,046			
合計	1,857,741			

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	694,500	694,500	2,094,500	494,500	494,500	668,900
リース債務	85,506	53,628	31,812	20,734	20,600	235,528
合計	780,006	748,128	2,126,312	515,234	515,100	904,428

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営に必要な設備資金や短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は、預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクについては社内規則に基づき、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に子会社株式取得及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、在外子会社に対する持分への投資に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,253,829	1,253,829	
(2) 売掛金	2,283,098	2,283,098	
資産計	3,536,927	3,536,927	
(1) 買掛金	1,189,779	1,189,779	
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,096,900	6,102,789	5,889
負債計	7,286,679	7,292,568	5,889
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計を適用していないもの	9,062	9,062	
ヘッジ会計を適用しているもの	23,456	23,456	
デリバティブ取引計	32,518	32,518	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については (マイナス) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による資金調達については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,253,829			
売掛金	2,283,098			
合計	3,536,927			

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	930,200	2,330,200	730,200	730,200	730,300	645,800
リース債務	53,628	31,812	20,734	20,600	19,808	215,720
合計	983,828	2,362,012	750,934	750,800	750,108	861,520

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 米ドル支払・円受取	438,529	438,529	9,062	9,062
	合計	438,529	438,529	9,062	9,062

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 米ドル支払・円受取	在外子会社に対する 持分への投資	1,135,010	1,135,010	23,456
	合計		1,135,010	1,135,010	23,456

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（純額）	188,965千円
退職給付費用	17,020千円
退職給付の支払額	39,614千円
制度への拠出額	34,390千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高（純額）</u>	<u>131,981千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	408,851千円
年金資産	535,806千円
	126,955千円
非積立型制度の退職給付債務	258,937千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>131,981千円</u>

退職給付に係る負債	667,788千円
退職給付に係る資産	535,806千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>131,981千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,020千円
----------------	----------

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は2020年4月1日付けで確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

在外子会社では、確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。確定給付型の制度は、2009年6月1日をもって新規加入を停止しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	千円
勤務費用	千円
利息費用	千円
数理計算上の差異の発生額	千円
退職給付の支払額	千円
過去勤務費用の発生額	千円
企業結合による増加額	1,249,465千円
退職給付債務の期末残高	1,249,465千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	千円
期待運用収益	千円
数理計算上の差異の発生額	千円
事業主からの拠出額	千円
退職給付の支払額	千円
企業結合による増加額	912,619千円
年金資産の期末残高	912,619千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,249,465千円
年金資産	912,619千円
	336,845千円
非積立型制度の退職給付債務	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	336,845千円
退職給付に係る負債	1,249,465千円
退職給付に係る資産	912,619千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	336,845千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

該当事項はありません。

(5) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	61%
現金及び預金	4%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	3.0%
長期期待運用収益率	7.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（純額）	131,981千円
退職給付費用	24,786千円
退職給付の支払額	11,568千円
制度への拠出額	33,493千円
退職給付に係る負債の期末残高（純額）	111,707千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	398,810千円
年金資産	564,120千円
	165,309千円
非積立型制度の退職給付債務	277,017千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,707千円

退職給付に係る負債	675,827千円
退職給付に係る資産	564,120千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,707千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24,786千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(注)2	191,853千円
退職給付に係る負債	88,711千円
減価償却超過額	2,139千円
一括償却資産超過額	4,266千円
繰延資産償却超過額	2,525千円
減損損失	8,259千円
資産除去債務	1,620千円
長期未払金	5,333千円
賞与引当金	35,973千円
賞与引当金社会保険料	5,844千円
たな卸資産評価損	17,195千円
連結子会社の時価評価差額	47,523千円
株式取得関連費用	32,122千円
その他	1,839千円
繰延税金資産小計	445,208千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	103,582千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	91,004千円
評価性引当額小計(注)1	194,586千円
繰延税金資産合計	250,621千円

繰延税金負債

連結子会社の時価評価差額	17,177千円
退職給付に係る資産	43,494千円
繰延税金負債合計	60,672千円
繰延税金資産純額	189,949千円

(注) 1. 評価性引当額が46,675千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において、当連結会計年度より繰延税金資産の回収可能性に関する企業の分類を変更した結果、スケジュールリング可能な将来減算一時差異が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				100,156		91,697	191,853千円
評価性引当額				11,885		91,697	103,582千円
繰延税金資産				88,271			(b)88,271千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金191,853千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産88,271千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%
住民税均等割	2.6%
のれん償却額	106.9%
評価性引当額の増減	103.9%
その他	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9%</u>

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(注) 2	1,258,428千円
退職給付に係る負債	94,906千円
減価償却超過額	11,465千円
一括償却資産超過額	9,105千円
繰延資産償却超過額	1,866千円
減損損失	23,342千円
資産除去債務	1,620千円
賞与引当金	51,132千円
賞与引当金社会保険料	7,605千円
たな卸資産評価損	5,071千円
未払事業税	8,137千円
在外子会社の投資控除額等	66,231千円
繰延ヘッジ損益	8,036千円
合併受入資産評価差額	47,523千円
連結子会社の時価評価差額	104,706千円
株式取得関連費用	27,970千円
その他	17,562千円
繰延税金資産小計	1,744,712千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	1,258,428千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	194,538千円
評価性引当額小計(注) 1	1,452,966千円
繰延税金資産合計	291,745千円

繰延税金負債

連結子会社の時価評価差額	128,607千円
退職給付に係る資産	90,719千円
合併受入資産評価差額	17,172千円
繰延税金負債合計	236,499千円
繰延税金資産純額	55,246千円

(注) 1. 評価性引当額が1,258,380千円増加しております。この増加の主な内容は、当連結会計年度に株式の取得により連結子会社としたDenkai America Inc.における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額1,258,428千円を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			469,927	304,360	137,435	346,704	1,258,428千円
評価性引当額			469,927	304,360	137,435	346,704	1,258,428千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.3%
(調整)	
住民税均等割	0.1%
評価性引当額の増減	3.6%
負ののれん発生益	22.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.0%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Oak-Mitsui, Inc.

事業の内容 プリント配線基板用電解銅箔等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Oak-Mitsui, Inc. は米国内の唯一の電解銅箔メーカーであり、同社の株式を取得し子会社化することで、車載用リチウムイオン電池市場の需要拡大が見込まれる欧米市場における製造販売拠点を取得することができ、また、当社と同社の製箔、表面処理、検査、EIC技術等のプロセス分野での技術シナジー効果も期待できることから、両社の企業価値の向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2020年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Denkai America Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,138,252千円
取得原価		1,138,252千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 81,641千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,441,163千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,879,444千円
固定資産	1,413,226千円
資産合計	3,292,671千円
流動負債	303,949千円
固定負債	409,305千円
負債合計	713,255千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（共通支配下の取引等）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2019年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である日本電解株式会社を吸収合併いたしました。なお、存続会社である「日本電解ホールディングス株式会社」は、2019年10月1日付で商号を「日本電解株式会社」に変更しております。

1．企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称 日本電解ホールディングス株式会社

事業の内容 子会社の経営管理、並びにこれに付帯又は関連する事業

（吸収合併消滅会社）

名称 日本電解株式会社

事業の内容 電解銅箔製造事業

(2) 企業結合日(効力発生日)

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、日本電解株式会社は本合併により解散いたしました。

(4) 企業結合に係る割当ての内容

当社は、日本電解株式会社の全株式を保有していたため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

(5) 企業結合後の名称

日本電解株式会社(2019年10月1日付で日本電解ホールディングス株式会社より商号変更)

(6) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社グループにおける経営の合理化と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ハイテクノロジーズ	8,542,552	電解銅箔製造事業

(注) 株式会社日立ハイテクノロジーズは、2020年2月12日付けにて株式会社日立ハイテクへ商号を変更しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
6,028,523	1,413,226	7,441,749

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ハイテク	5,772,103	電解銅箔製造事業
パナソニック株式会社	4,355,124	電解銅箔製造事業

(注) 株式会社日立ハイテクノロジーズは、2020年2月12日付けにて株式会社日立ハイテクへ商号を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	日鉄機能材製造㈱	千葉県木更津市	100,000	電子機器材料の製造販売		当社製品の販売	製品の販売 (注2)	637,077	売掛金	254,371

(注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 新日化機能材製造株式会社は、2018年10月1日付で日鉄機能材製造株式会社に商号変更しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	日鉄機能材製造㈱	千葉県木更津市	100,000	電子機器材料の製造販売		当社製品の販売	製品の販売 (注2)	716,250	売掛金	165,325

(注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	341円90銭	615円87銭
1株当たり当期純利益	3円19銭	276円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	22,935	1,988,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	22,935	1,988,030
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200,000	7,200,000

(重要な後発事象)

(退職給付制度の移行)

当社は、2020年4月1日付けで確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

この移行により、翌連結会計年度において53,059千円を特別利益として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い2020年4月7日に日本政府より発出された緊急事態宣言により、既存顧客からの受注減少が見込まれるため、2020年5月2日から同年5月12日まで一時帰休を実施しております。

新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少は、翌連結会計年度中は続くことを想定しておりますが、下期は改善傾向であり、翌々連結会計年度もその傾向が続き通年ではほぼ正常化すると仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(借入金の借り換え)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケートローン契約を締結しております。

1. 資金用途 : 運転資金の借り換え
2. 借入先 : 株式会社三井住友銀行、株式会社筑波銀行、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行
3. 借入金額 : 1,600,000千円
4. 契約締結日 : 2021年1月27日
5. 借入実行日 : 2021年1月29日
6. 返済期限 : 2028年1月28日
7. 元本返済方法 : 2021年7月29日を第1回目として以降6か月毎114,280千円ずつ返済
8. 担保差入条項 : 無し

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2021年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月23日を効力発生日として株式分割を実施いたしました。また、株式分割に伴い、同日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）株式分割の方法

2021年4月23日を基準日として、同日現在の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3,000株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,400株
今回の分割により増加する株式数	7,197,600株
株式分割後の発行済株式総数	7,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

（3）分割の日程

基準日公告日	2021年4月8日
基準日	2021年4月23日
効力発生日	2021年4月23日

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

（1）変更の理由

上記株式分割に伴い、2021年4月7日開催の臨時株主総会決議に基づき、2021年4月23日付で当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

（2）定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。（下線部分は変更箇所となります。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,800,000株</u> とする。

（3）定款変更の効力発生日

2021年4月23日

4. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株といたしました。

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2020年4月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

なお、この移行により当第3四半期連結累計期間において、「退職給付制度移行益」として特別利益に53,059千円を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少は、当連結会計年度中は続くことを想定しておりますが、下期は改善傾向であり、翌連結会計年度もその傾向が続き通年ではほぼ正常化するとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

米国の中小企業庁に於ける給与保護プログラム(Paycheck Protection Program)に基づく補助金収入であります。

2 臨時損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした緊急事態措置等により、当社の操業停止した期間に該当する固定費及び連結子会社の生産量の減少に伴う操業度の低下を特別損失に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,010,201千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	38円72銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	278,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	278,780
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(借入金の借り換え)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケートローン契約を締結しております。

1. 資金用途 : 運転資金の借り換え
2. 借入先 : 株式会社三井住友銀行、株式会社筑波銀行、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行
3. 借入金額 : 1,600,000千円
4. 契約締結日 : 2021年1月27日
5. 借入実行日 : 2021年1月29日
6. 返済期限 : 2028年1月28日
7. 元本返済方法 : 2021年7月29日を第1回目として以降6か月毎114,280千円ずつ返済
8. 担保差入条項 : 無し

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月23日を効力発生日として株式分割を実施いたしました。また、株式分割に伴い、同日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2021年4月23日を基準日として、同日現在の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3,000株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,400株
今回の分割により増加する株式数	7,197,600株
株式分割後の発行済株式総数	7,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 2021年4月8日

基準日 2021年4月23日

効力発生日 2021年4月23日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、2021年4月7日開催の臨時株主総会決議に基づき、2021年4月23日付で当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所となります。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,800,000株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2021年4月23日

4. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株といたしました。

【連結附属明細表】(2020年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	694,500	930,200	0.90	
1年以内に返済予定のリース債務	85,506	53,628	1.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,446,900	5,166,700	0.95	2021年7月～ 2027年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	362,304	308,676	0.67	2021年9月～ 2034年2月
その他有利子負債				
合計	5,589,210	6,459,204		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,330,200	730,200	730,200	730,300
リース債務	31,812	20,734	20,600	19,808

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

2021年5月15日開催の取締役会において承認された第5期連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び比較情報としての第4期連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表は以下のとおりです。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【連結財務諸表】

イ 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,829	1,662,196
売掛金	2,283,098	2,482,219
製品	588,938	753,855
仕掛品	708,014	951,358
原材料及び貯蔵品	347,073	423,886
その他	806,997	402,188
流動資産合計	5,987,952	6,675,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,474,093	1,472,553
機械装置及び運搬具（純額）	4,651,857	4,127,516
土地	649,333	687,470
リース資産（純額）	330,768	276,638
建設仮勘定	152,712	134,183
その他（純額）	182,985	158,771
有形固定資産合計	7,441,749	6,857,133
無形固定資産	24,381	33,123
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	165,309	
繰延税金資産	127,706	77,239
その他	68	78
投資その他の資産合計	293,084	77,317
固定資産合計	7,759,215	6,967,574
資産合計	13,747,168	13,643,278

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,189,779	1,478,990
短期借入金		135,238
1年内返済予定の長期借入金	930,200	958,760
リース債務	53,628	31,812
未払法人税等	95,136	114,259
賞与引当金	149,587	152,334
役員賞与引当金	14,148	17,636
その他	681,481	779,888
流動負債合計	3,113,962	3,668,920
固定負債		
長期借入金	5,166,700	4,607,940
繰延税金負債	72,459	24,437
リース債務	308,676	276,863
退職給付に係る負債	613,862	36,391
その他	37,247	82,698
固定負債合計	6,198,947	5,028,331
負債合計	9,312,909	8,697,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,300,000	2,300,000
利益剰余金	2,049,678	2,243,086
株主資本合計	4,449,678	4,643,086
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	15,420	
退職給付に係る調整累計額		302,940
その他の包括利益累計額合計	15,420	302,940
純資産合計	4,434,258	4,946,026
負債純資産合計	13,747,168	13,643,278

□ 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,480,112	14,584,575
売上原価	10,703,422	12,863,035
売上総利益	1,776,689	1,721,540
販売費及び一般管理費	864,965	1,194,497
営業利益	911,724	527,042
営業外収益		
受取利息	6	45
屑売却収入	14,596	22,001
受取保険金	11,428	4,439
為替差益	4,696	6,559
その他	702	5,292
営業外収益合計	31,431	38,338
営業外費用		
支払利息	38,033	62,595
支払手数料	22,500	22,000
通貨スワップ評価損	9,062	16,187
その他	30,685	24,219
営業外費用合計	100,281	125,002
経常利益	842,874	440,379
特別利益		
負ののれん発生益	1,441,163	
退職給付制度移行益		53,059
補助金収入		131,664
受取和解金		40,562
その他		18,870
特別利益合計	1,441,163	244,156
特別損失		
固定資産除売却損	22,080	139,491
減損損失	44,024	
臨時損失		184,762
その他	56,813	9,356
特別損失合計	122,918	333,610
税金等調整前当期純利益	2,161,118	350,925
法人税、住民税及び事業税	102,809	162,308
法人税等調整額	70,279	4,790
法人税等合計	173,088	157,517
当期純利益	1,988,030	193,407
親会社株主に帰属する当期純利益	1,988,030	193,407

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,988,030	193,407
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	15,420	15,420
退職給付に係る調整額		302,940
その他の包括利益合計	15,420	318,360
包括利益	1,972,610	511,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,972,610	511,768

八 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,300,000	61,648	2,461,648
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,988,030	1,988,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1,988,030	1,988,030
当期末残高	100,000	2,300,000	2,049,678	4,449,678

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高			2,461,648
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,988,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,420	15,420	15,420
当期変動額合計	15,420	15,420	1,972,610
当期末残高	15,420	15,420	4,434,258

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,300,000	2,049,678	4,449,678
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			193,407	193,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			193,407	193,407
当期末残高	100,000	2,300,000	2,243,086	4,643,086

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	15,420		15,420	4,434,258
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				193,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,420	302,940	318,360	318,360
当期変動額合計	15,420	302,940	318,360	511,768
当期末残高		302,940	302,940	4,946,026

二【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,161,118	350,925
減価償却費	974,854	1,382,594
減損損失	44,024	
負ののれん発生益	1,441,163	
補助金収入		131,664
受取和解金		40,562
賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	2,630
役員賞与引当金の増減額(は減少)	900	3,246
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	38,354	165,309
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,080	280,211
受取利息	6	45
支払利息	38,033	62,595
支払手数料	22,500	22,000
固定資産除売却損益(は益)	4,840	23,323
売上債権の増減額(は増加)	97,374	178,528
たな卸資産の増減額(は増加)	82,715	449,066
仕入債務の増減額(は減少)	206,818	281,519
未収入金の増減額(は増加)	82,142	51,212
未払又は未収消費税等の増減額	260,127	21,249
その他	363	104,704
小計	1,940,256	1,246,307
利息の受取額	6	45
利息の支払額	38,975	64,630
補助金の受取額		131,664
和解金の受取額		40,562
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,854	143,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892,432	1,210,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	946,373	770,045
無形固定資産の取得による支出	14,359	18,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,136,833	
子会社株式の取得価格修正による収入		442,408
その他	10,713	11,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,086,852	334,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		129,607
長期借入れによる収入	1,650,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	694,500	2,530,200
リース債務の返済による支出	86,943	53,628
その他	22,500	22,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	846,056	476,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,498	8,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	656,134	408,367
現金及び現金同等物の期首残高	597,694	1,253,829
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,829	1,662,196

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	615円87銭	686円95銭
1株当たり当期純利益	276円12銭	26円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,988,030	193,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,988,030	193,407
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200,000	7,200,000

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月23日を効力発生日として株式分割を実施いたしました。また、株式分割に伴い、同日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2021年4月23日を基準日として、同日現在の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3,000株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,400株
今回の分割により増加する株式数	7,197,600株
株式分割後の発行済株式総数	7,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年4月8日
基準日	2021年4月23日
効力発生日	2021年4月23日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、2021年4月7日開催の臨時株主総会決議に基づき、2021年4月23日付で当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所となります。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,800,000株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2021年4月23日

4. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株といたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,327	812,628
売掛金		1,357,420
製品		485,672
仕掛品		557,650
原材料及び貯蔵品		198,141
前払費用		18,697
未収入金		673,842
関係会社短期貸付金	3,380,000	
その他	1 6,258	1 4,455
流動資産合計	3,399,585	4,108,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		1,071,581
構築物（純額）		78,197
機械及び装置（純額）		3,651,582
車両運搬具（純額）		13,662
工具、器具及び備品（純額）		182,985
土地		585,123
リース資産（純額）		330,768
建設仮勘定		114,622
有形固定資産合計		6,028,523
無形固定資産		
ソフトウェア		24,017
その他		364
無形固定資産合計		24,381
投資その他の資産		
関係会社株式	845,631	1,219,894
前払年金費用		165,309
繰延税金資産		127,706
その他		68
投資その他の資産合計	845,631	1,512,978
固定資産合計	845,631	7,565,883
資産合計	4,245,217	11,674,391

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金		1,001,859
1年内返済予定の長期借入金	200,000	930,200
リース債務		53,628
未払金		306,067
未払費用	3,538	184,701
未払法人税等	950	95,136
預り金		7,130
賞与引当金		140,000
役員賞与引当金		10,100
その他		81,189
流動負債合計	204,488	2,810,013
固定負債		
長期借入金	1,800,000	5,166,700
リース債務		308,676
退職給付引当金		277,017
資産除去債務		4,729
その他		32,518
固定負債合計	1,800,000	5,789,641
負債合計	2,004,488	8,599,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,200,000	1,200,000
その他資本剰余金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金合計	2,300,000	2,300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	159,271	690,157
利益剰余金合計	159,271	690,157
株主資本合計	2,240,728	3,090,157
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		15,420
評価・換算差額等合計		15,420
純資産合計	2,240,728	3,074,737
負債純資産合計	4,245,217	11,674,391

【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		6,239,817
売上原価		5,338,149
売上総利益		901,667
販売費及び一般管理費	2 5,584	2 410,762
営業利益	5,584	490,905
営業外収益		
受取利息	1 39,496	1 18,900
屑売却収入		8,201
受取保険金		5,411
為替差益		4,497
その他		203
営業外収益合計	39,496	37,213
営業外費用		
支払利息	22,672	28,957
支払手数料	3,000	22,500
たな卸資産処分損		5,668
通貨スワップ評価損		9,062
その他		9,375
営業外費用合計	25,672	75,564
経常利益	8,239	452,554
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		3 549,756
特別利益合計		549,756
特別損失		
固定資産除売却損		4 6,586
設備移設費用		5 17,715
減損損失		44,024
その他		3,000
特別損失合計		71,325
税引前当期純利益	8,239	930,985
法人税、住民税及び事業税	950	94,805
法人税等調整額		13,248
法人税等合計	950	81,556
当期純利益	7,289	849,428

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1			4,307,031	72.8
労務費				573,564	9.7
経費				1,033,740	17.5
当期総製造費用				5,914,336	100.0
仕掛品期首たな卸高					
合併による仕掛品受入高			58,948		
合計				5,973,285	
仕掛品期末たな卸高				557,650	
他勘定振替高	2			29,167	
当期製品製造原価				5,386,467	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費		479,272
修繕費		103,655
動力照明費		88,753
リース料		82,865

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
売上原価		15,969
営業外費用		13,197
計		29,167

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価		5,386,467
期首製品たな卸高		
合併による製品受入高		431,708
他勘定振替高		5,645
合計		5,823,822
期末製品たな卸高		485,672
売上原価		5,338,149

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	1,200,000	1,100,000	2,300,000	166,560	166,560	2,233,439
当期変動額							
当期純利益					7,289	7,289	7,289
当期変動額合計					7,289	7,289	7,289
当期末残高	100,000	1,200,000	1,100,000	2,300,000	159,271	159,271	2,240,728

	純資産 合計
当期首残高	2,233,439
当期変動額	
当期純利益	7,289
当期変動額合計	7,289
当期末残高	2,240,728

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	1,200,000	1,100,000	2,300,000	159,271	159,271	2,240,728
当期変動額							
当期純利益					849,428	849,428	849,428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					849,428	849,428	849,428
当期末残高	100,000	1,200,000	1,100,000	2,300,000	690,157	690,157	3,090,157

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高			2,240,728
当期変動額			
当期純利益			849,428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,420	15,420	15,420
当期変動額合計	15,420	15,420	834,008
当期末残高	15,420	15,420	3,074,737

【注記事項】**（重要な会計方針）**

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～32年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	6,258千円	969千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
日本電解株式会社	880,300千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	39,496千円	18,896千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造発送費	千円	70,460千円
給料及び賞与	千円	65,802千円
賞与引当金繰入額	千円	24,870千円
役員賞与引当金繰入額	千円	10,100千円
退職給付費用	千円	1,886千円
減価償却費	千円	6,784千円
研究開発費	千円	55,252千円

(表示方法の変更)

当事業年度において「租税公課」及び「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、主要な費目として表示しておりません。

なお、前事業年度の「租税公課」は658千円、「支払報酬」は4,477千円であります。

おおよその割合

販売費	%	25.2%
一般管理費	100.0%	74.8%

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社の連結子会社であった日本電解株式会社を2019年10月1日付で吸収合併したことに伴い計上したものであります。

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
建物	千円	1,469千円
機械及び装置	千円	3,314千円
撤去費用他	千円	1,808千円
その他	千円	5千円
計	千円	6,586千円

5 設備移設費用

前事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

本社工場の設備移設に伴う費用であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 845,631千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,219,894千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	51,296千円
その他	1,325千円
繰延税金資産小計	52,621千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	51,296千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,325千円
評価性引当額小計	52,621千円
繰延税金資産合計	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.6%
(調整)	
住民税均等割	11.5%
評価性引当額の増減	33.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	94,906千円
減価償却超過額	1,052千円
一括償却資産超過額	9,105千円
繰延資産償却超過額	1,866千円
減損損失	23,342千円
資産除去債務	1,620千円
賞与引当金	47,964千円
賞与引当金社会保険料	7,605千円
たな卸資産評価損	3,448千円
未払費用	3,054千円
未払事業税	8,137千円
繰延ヘッジ損益	8,036千円
合併受入資産評価差額	47,523千円
その他	1,380千円
繰延税金資産小計	259,042千円
評価性引当額	57,528千円
繰延税金資産合計	201,513千円
繰延税金負債	
前払年金費用	56,635千円
合併受入資産評価差額	17,172千円
繰延税金負債合計	73,807千円
繰延税金資産純額	127,706千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.3%
(調整)	
住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増減	0.5%
合併による影響額	6.2%
抱合せ株式消滅差益	20.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%

（企業結合等関係）

1．取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2．共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（重要な後発事象）

（退職給付制度の移行）

当社は、2020年4月1日付けで確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

この移行により、翌事業年度において53,059千円を特別利益として計上しております。

（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響）

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い2020年4月7日に日本政府より発出された緊急事態宣言により、既存顧客からの受注減少が見込まれるため、2020年5月2日から2020年5月12日まで一時帰休を実施しております。

新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少は、翌事業年度中は続くことを想定しておりますが、下期は改善傾向であり、翌々事業年度もその傾向が続き通年ではほぼ正常化すると仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見直しを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

（借入金の借り換え）

当社は、2020年12月18日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケートローン契約を締結しております。

- 1．資金用途： 運転資金の借り換え
- 2．借入先： 株式会社三井住友銀行、株式会社筑波銀行、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行
- 3．借入金額： 1,600,000千円
- 4．契約締結日： 2021年1月27日
- 5．借入実行日： 2021年1月29日
- 6．返済期限： 2028年1月28日
- 7．元本返済方法： 2021年7月29日を第1回目として以降6か月毎114,280千円ずつ返済
- 8．担保差入条項： 無し

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2021年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月23日を効力発生日として株式分割を実施いたしました。また、株式分割に伴い、同日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1．株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2．株式分割の概要

（1）株式分割の方法

2021年4月23日を基準日として、同日現在の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3,000株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,400株
今回の分割により増加する株式数	7,197,600株
株式分割後の発行済株式総数	7,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年4月8日
基準日	2021年4月23日
効力発生日	2021年4月23日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	311円21銭	427円05銭

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	1円01銭	117円98銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、2021年4月7日開催の臨時株主総会決議に基づき、2021年4月23日付で当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所となります。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,800,000株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2021年4月23日

4. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

【附属明細表】(2020年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物		1,107,665	1,469	34,614	1,071,581	2,948,638
	構築物		80,353	21	2,133	78,197	452,774
	機械及び装置		4,046,517	3,314	391,621	3,651,582	10,069,784
	車両運搬具		16,576	0	2,914	13,662	38,263
	工具、器具及び備品		209,281	2	26,293	182,985	397,008
	土地		629,148	44,024 (44,024)		585,123	
	リース資産		369,142		38,374	330,768	221,574
	建設仮勘定		541,652	427,030		114,622	
	計		7,000,338	475,863 (44,024)	495,951	6,028,523	14,128,042
無形固定資産	ソフトウェア		26,689		2,671	24,017	
	その他		564		200	364	
	計		27,254		2,872	24,381	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

子会社吸収合併による主な引継資産

建物	1,074,801千円
構築物	69,417千円
機械及び装置	3,703,987千円
車両運搬具	10,636千円
工具、器具及び備品	185,527千円
土地	629,148千円
リース資産	369,142千円
建設仮勘定	109,070千円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金		287,300	147,300	140,000
役員賞与引当金		10,100		10,100

(注) 賞与引当金の当期増加額には、日本電解株式会社を吸収合併したことにより引き継いだ147,300千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(2020年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 (注)1
買取手数料	無料 (注)2
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.nippon-denkai.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当する事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【連動子会社の最近の財務諸表】

該当する事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当する事項はありません。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当する事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当する事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当する事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	株式（自己株式 を除く。）の 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
M S D 第一号投資事業有限責任 組合 1	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 2 号	6,408,000	89.00
日鉄ケミカル & マテリアル株式 会社 1	東京都中央区日本橋一丁目13番 1 号	720,000	10.00
徳岡工業株式会社 1	京都府亀岡市宮前町宮川奥小谷 8 番地	72,000	1.00
計		7,200,000	100.00

- (注) 1. 「氏名又は名称」欄の印は、特別利害関係者等(大株主上位10名)を示します。
2. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

日本電解株式会社
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電解株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電解株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

日本電解株式会社
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電解株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電解株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続

を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

日本電解株式会社

(旧会社名 日本電解ホールディングス株式会社)

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩巳
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 高橋 康之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電解株式会社（旧会社名 日本電解ホールディングス株式会社）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電解株式会社（旧会社名 日本電解ホールディングス株式会社）及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

日本電解株式会社

(旧会社名 日本電解ホールディングス株式会社)

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩 巳
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 高橋 康 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電解株式会社（旧会社名 日本電解ホールディングス株式会社）の2018年4月1日から2019年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電解株式会社（旧会社名 日本電解ホールディングス株式会社）の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

日本電解株式会社
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電解株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電解株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。